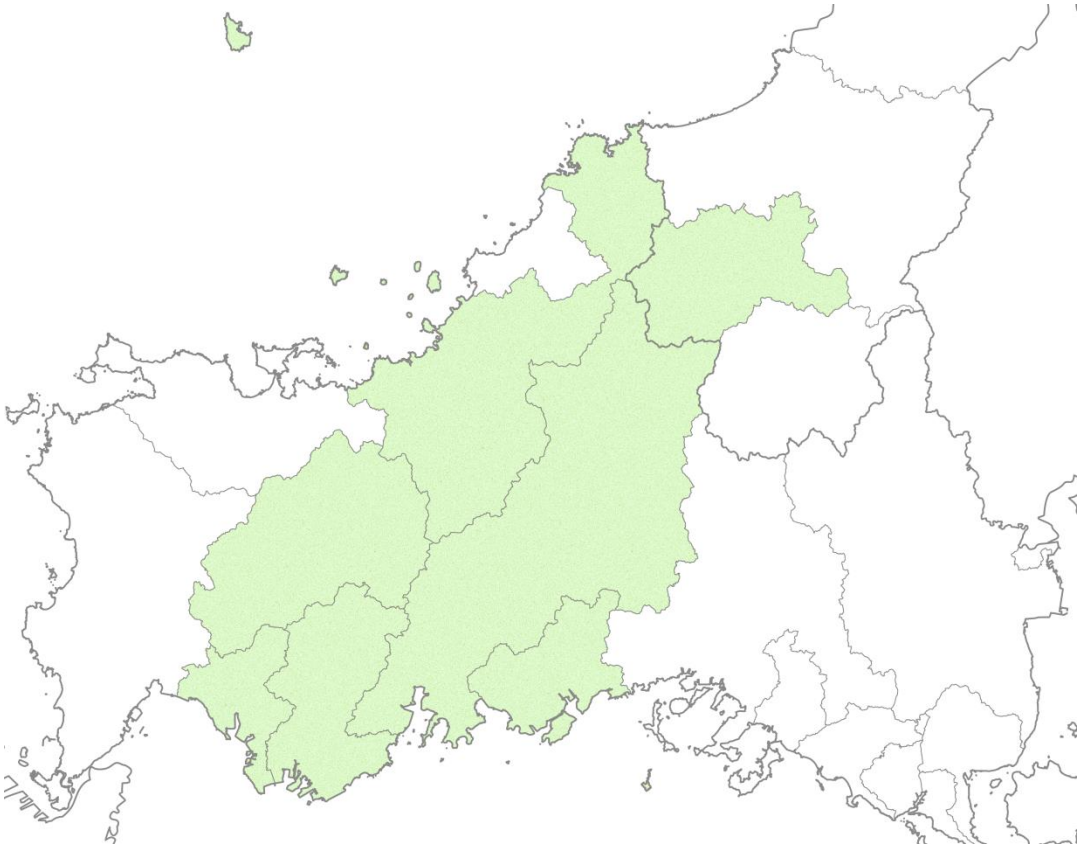
第2期山口県央連携都市圏域ビジョン
（令和7年度版）



山口県央連携都市圏域
山口ゆめ回廊
YAMAGUCHI YUME KAIRO

令和7年3月

目 次

Ⅰ 連携中枢都市圏における広域連携の推進
1 山口県央連携都市圏域ビジョン策定の趣旨 …… 1
2 連携中枢都市圏の名称及び構成する市町の名称 …… 1
3 計画期間 …… 1
4 社会情勢の変化、今後の社会展望等 …… 2

Ⅱ 山口県央連携都市圏域の現状等
1 圏域市町の概要 …… 5
2 第1期山口県央連携都市圏域ビジョンの取組状況 …… 9
(1)第１期ビジョンにおける目標値の達成状況
(2)第１期ビジョンにおける主な取組
3 人口動態 …… 13
(1)将来人口推計 …… 13
(2)20～39歳の女性の将来推計人口 …… 15
(3)年齢3区分別人口推移 …… 16
(4)社会動態 …… 17
4 産業構造別従業者数等 …… 18
5 都市機能の集積状況 …… 20

Ⅲ 山口県央連携都市圏域の将来像
1 圏域が目指す将来像 …… 33
(1)圏域が目指す将来像 …… 33
(2)数値による将来展望 …… 34
(3)第2期ビジョンにおけるメインテーマ・目標(数値) …… 34
2 重点プロジェクトの推進 …… 37
(1)重点プロジェクト …… 38
(2)重点プロジェクトの推進体制 …… 51

Ⅳ 連携協約に基づき推進する取組
1 施策体系 …… 52
2 取組内容 …… 53
(1)圏域全体の経済成長のけん引 …… 54
(2)高次の都市機能の集積・強化 …… 62
(3)圏域全体の生活関連機能サービスの向上 …… 65

資料編

Ⅰ　連携中枢都市圏における広域連携の推進

1　山口県央連携都市圏域ビジョン策定の趣旨

人口減少・少子高齢化が進行する中、本圏域における地域経済を持続可能なものとし、圏域住民の安心な暮らしを実現していくためには、一定規模の都市機能や生活機能を包括する広域的な圏域において、交流人口、産業、雇用の創出を重視した更なる連携強化を図ることが重要であり、人口減少に歯止めをかけると同時に、生活基盤、行政サービスの保持を図っていく必要があります。また、圏域の市町が、それぞれの地域が有する豊かな自然や歴史・伝統・文化、産業、人材などの個性を十分に発揮し、相互に連携や補完を図り、圏域全体としての更なる活力につなげていく取組を進めていく必要があります。

こうしたことから、本ビジョンにおいては、本圏域のこれまでの広域的な連携を踏まえ、交流人口や雇用を創出する取組などを総合的に進めることにより、将来にわたる経済成長を図り、個性と活力に満ちた圏域の形成につなげていくための中長期的な「圏域が目指す将来像」を示すと同時に、その実現に向けて圏域の市町が取り組む具体的な施策をとりまとめました。

2　連携中枢都市圏の名称及び構成する市町の名称

（1）連携中枢都市圏の名称

山口県央連携都市圏域

（2）連携中枢都市圏を構成する市町の名称

山口県　山口市（連携中枢都市）、宇部市（連携中枢都市）
萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市

島根県　津和野町



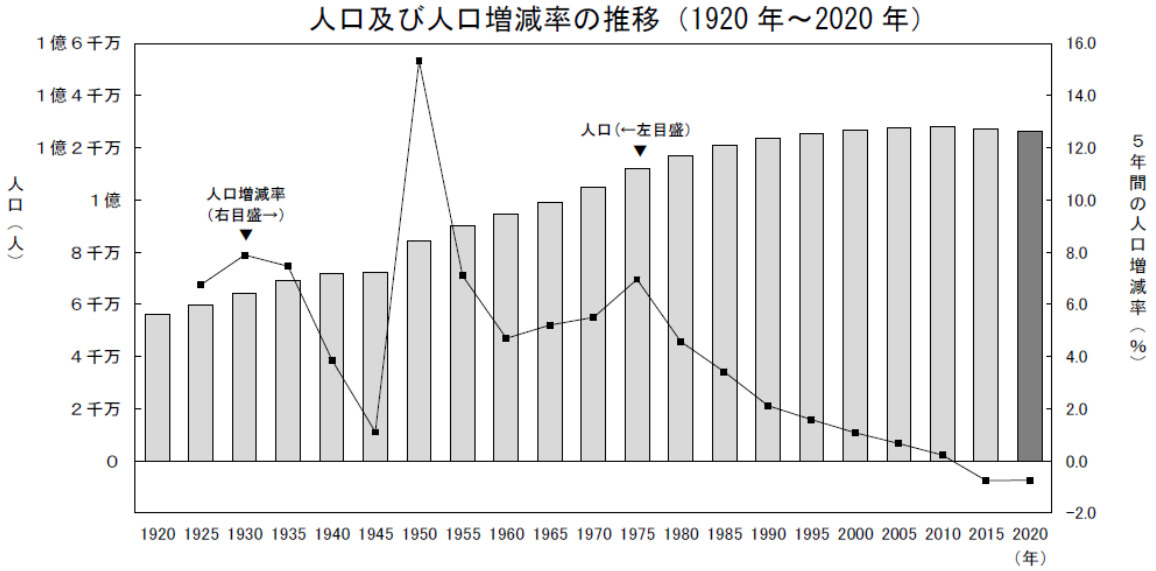
3　計画期間

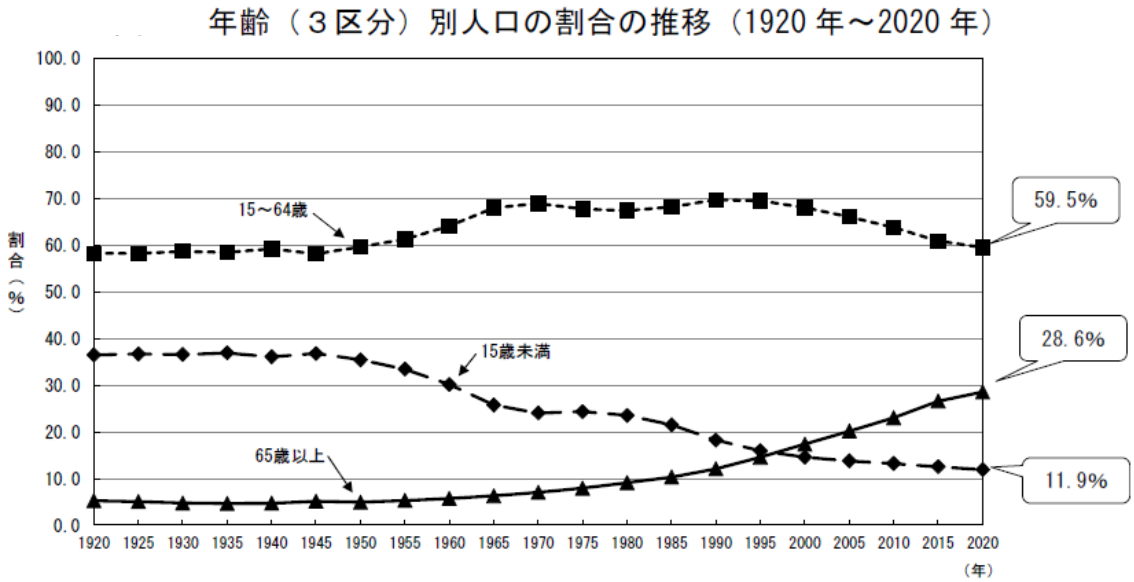
令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）までの5年間

4　社会情勢の変化、今後の社会展望等

(1)本格的な人口減少社会の到来

令和2年国勢調査人口等基本集計結果(令和3年11月30日公表)において、日本の人口は前回の平成27年国勢調査から約94万9千人の減少となる1億2，614万6千人と、前回調査に引き続いての人口減少となりました。また、総人口に占める65歳以上人口の割合が26.6%から 28.6%に上昇した一方で、15歳未満の人口は 12.6%から 11.9%に低下しており、少子高齢化の進行も更に顕著となっています。

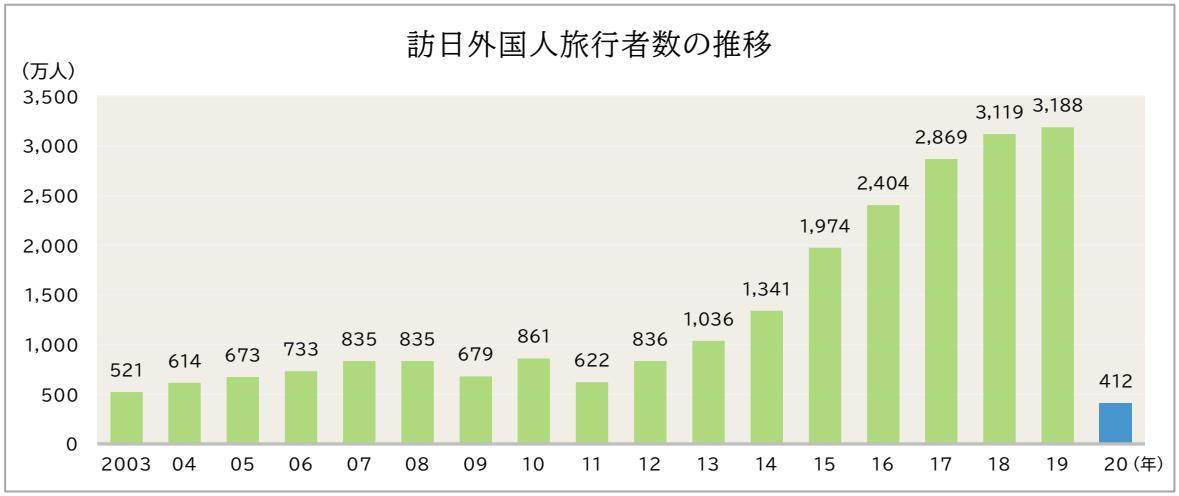


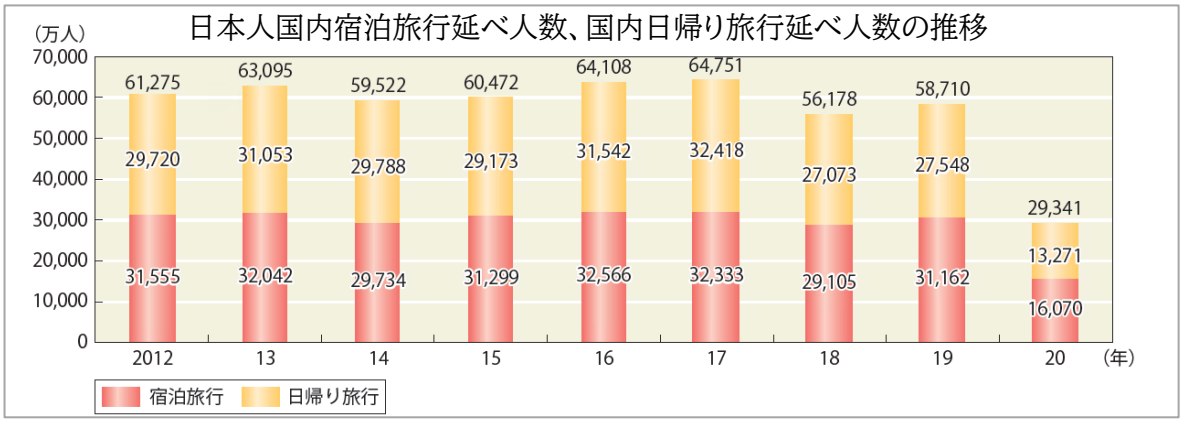


(出典)総務省統計局「令和2年国勢調査　調査の結果」より抜粋

(2)新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光関連産業への影響

新型コロナウイルスの世界的な流行により、国境を越えた人や物の交流だけでなく、国内においても人や物の交流が制限された結果、社会経済活動に大きな影響が生じました。とりわけ、観光関連産業においては、インバウンドと国内旅行のいずれにおいても深刻な需要の縮小が生じています。





(出典)国土交通省「令和３年版観光白書」より抜粋

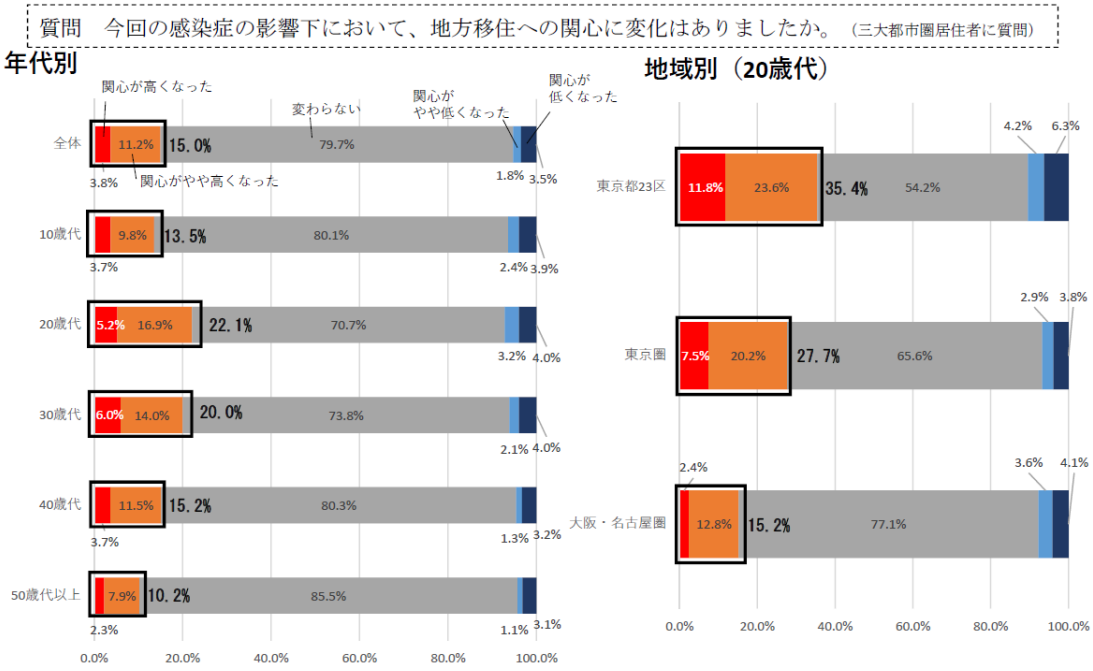
(3)社会全体のデジタル化の流れ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る上で、デジタル技術等の活用も含めた非対面・非接触による新しい生活様式への対応が求められる中で、行政を始めとするあらゆる分野でのデジタル化の遅れが明らかとなりました。

こうした中、国においては、令和3年9月に、デジタル社会形成の司令塔としてデジタル庁を設置されました。今後、デジタル庁を中心に、マイナンバー制度の普及や国・地方を通じたデジタル基盤の標準化、分野間データ連携基盤の構築等、行政データの蓄積・共有・分析に基づく行政サービスの質の向上に向けた取組を加速されています。また、令和3年11月には、デジタル田園都市国家構想実現会議を設置され、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進することとされています。

（4）暮らしや働き方に対する人々の意識の変化

テレワークによる場所に制約されない働き方の広がりや、人口過密な大都市における新型コロナウイルスの感染リスクが浮き彫りとなったことなどを要因として、都市部の若者を中心に地方移住への関心が高まるなど、東京一極集中から地方分散への新たな流れが生じようとしています。



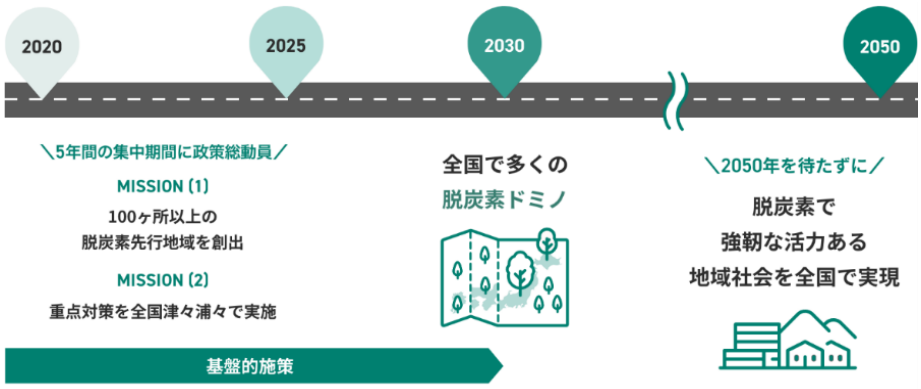
（出典）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より抜粋

（5）環境問題への意識の高まり

脱炭素社会の実現に向けた世界的な流れの中で、国においては、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする、いわゆる「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言されました。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた道筋を示すものとして、令和3年6月に公表された「地域脱炭素ロードマップ」では、今後5年間で政策を総動員し、全国で少なくとも100か所の先行地域で2025年度までに脱炭素実現の道筋をつけ、2030年度までに脱炭素を達成することを示されました。

そのため、行政・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、デジタル技術の活用等を図りながら、先行地域で都市部や農村部といった地理特性などに応じた取組を進め、多様な脱炭素の姿を示し、各地の先進的な取組を全国に広げることで、多くの地域で2050年を待たずに脱炭素を実現することとされています。



より抜粋

Ⅱ　山口県央連携都市圏域の現状等

1　圏域市町の概要

○圏域の概要

山口県央連携都市圏域は、山口県の中央部に位置し、山口県山口市（連携中枢都市）・宇部市（連携中枢都市）・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・島根県津和野町の6市1町で構成され、圏域面積は約3，111k ㎡で山口県全体の約51％、人口は約60．6万人（令和2年国勢調査）で山口県全体の約45％を占めています。

本圏域の南部は瀬戸内海を、北部は日本海を臨み、中部から北部にかけては中国山地の美しい自然を有しています。また、圏域内には、山口県の陸の玄関であるJR新山口駅、空の玄関である山口宇部空港のほか、国の重要港湾である宇部港・三田尻中関港・小野田港があり、さらには、中国縦貫自動車道・山陽自動車道などの高速交通網もあり、県内の交通・物流の拠点としても重要な役割を担っています。

○山口市

山口市は、山口県のほぼ中央に位置し、南は瀬戸内海に面し、東は防府市、周南市、西は美祢市、宇部市、北は萩市、さらに、島根県津和野町、吉賀町に接しています。山口地域は椹野川が、徳地地域は佐波川が、盆地、南部の臨海平野を経て瀬戸内海に流れ込んでおり、阿東地域は阿武川が「名勝長門峡」を経て、萩市から日本海へと流れています。

気候は、市中・南部は瀬戸内海式気候のため温暖で雨が比較的少ないものの、北部は中国山地の南西端となっており、冬季は積雪などもあります。

また、広域交通網が東西南北に走り、県内の主要な都市に1時間以内で移動できるとともに、高速自動車道や山陽新幹線、山口宇部空港といった高速交通網との接続の便もよく、広域交流の拠点としての優位性を有しています。

さらに、豊富な緑や清澄な水を有する自然に満ちた都市で、大内氏時代や明治維新関連の歴史や文化資源が今に残されており、湯田温泉などを含めて、観光地としての魅力も備えた都市となっています。

○宇部市

宇部市は、山口県の南西部に位置し、西は山陽小野田市、東は山口市、北は美祢市に接し、南は瀬戸内海に面しています。

気候は温暖かつ、雨が比較的少ない典型的な瀬戸内海式気候で、市中央部以北の丘陵地には豊かな自然があふれ、南は瀬戸内海に面し、山と海の幸にも恵まれています。

市街地に山口宇部空港と重要港湾宇部港を有し、山陽自動車道と山陽本線及び宇部線が市の東西を走り、陸・海・空の交通体系が充実しており、臨海部では、化学工業を中心とした瀬戸内有数の工業地帯を形成しています。

また、山口大学医学部や工学部などの理工系の高等教育機関や学術研究機関が集積しているとともに、医学部附属病院を始め多数の医療施設や介護施設が立地し、医療介護環境も充実しています。

世界かんがい施設遺産に登録された常盤湖を有し、国の登録記念物（名勝地関係）や、「さくら名所 100 選」などにも選ばれた「ときわ公園」は、令和7年に開設100周年を迎えます。国内では、「最も長く続いている野外彫刻展」としてギネス世界記録®に認定された野外彫刻の国際コンクール「UBEビエンナーレ（現代日本彫刻展）」の受賞作品など、約100点の彫刻作品を常設展示しており、遊園地、動物園、植物館を備えた総合公園として、緑と花と彫刻に彩られた美しい景観を堪能できます。

○萩市

萩市は、山口県の北部に位置し、北は日本海に面し、東は島根県益田市、島根県津和野町、阿武町、南東部は山口市、西部は長門市、美祢市に接しています。

地形は、全体として東部の中国山地から北西部の日本海に向かう傾斜地で、南部市境界付近に標高700m を超える山々が連なっています。低地は少なく、阿武川河口部に形成された三角州にある市街地とその周辺地に見られ、丘陵地は、田万川地域から須佐地域にかけての臨海部に比較的なだらかに広がっています。また、日本海の沖合いには、大島、相島など六つの平らな火山島が浮かび、およそ45km 先には見島があります。

気候は、沿岸部においては対馬海流の影響を受けて比較的温暖であり、中山間部においては盆地特有の気候で、変化に富んだ豊かな自然環境を有しています。

江戸時代には、三角州を中心に、毛利氏が治める萩（長州）藩の城下町として発展し、幕末には、吉田松陰など明治維新の原動力となった人材を数多く輩出しました。現在は、世界文化遺産に登録された産業遺産群や歴史的景観を数多く残す歴史文化都市となっています。また、平成30年9月には「萩ジオパーク」が日本ジオパークに認定され、歴史・文化遺産、自然を保存・活用したまちづくり、観光地づくりに取り組んでいます。

○防府市

防府市は、山口県のほぼ中央部に位置し、一級河川佐波川の下流に開けた県内最大の平野を持ち、瀬戸内海の美しい海岸線に面しています。東は周南市、北から西にかけては山口市と接し、南方海上の向島・佐波島と南東に浮かぶ野島も市域に属しています。また、古くから周防の国の国府として栄え、交通の要衝として発展した歴史のあるまちです。

気候は、夏は海上からのおだやかな風が吹き、冬はその風が中国山地でさえぎられる瀬戸内海特有の気候に恵まれています。

また、市内北部は、日本三天神の一つ防府天満宮の門前町として商業が発展し、南部は、毛利藩時代からの三白政策の一つ、製塩業が盛んでしたが、昭和35年の製塩業の廃止を契機に塩田跡地に企業誘致を進め、現在は、自動車関連産業を中心とした大規模工場が集積するなど、県内有数の製造品出荷額を誇る産業都市として発展を遂げています。

○美祢市

美祢市は、山口県西部の中央に位置しており、東は山口市、西は下関市、南は宇部市、山陽小野田市、北は長門市、萩市と接しています。北部の中国山地を源流とする厚東川、厚狭川は、市内を南流し、宇部市、山陽小野田市を経て、周防灘に注いでいます。

中山間地域にあるため、寒暖差はあるものの、年間平均気温は15．0℃と、年間を通じておおむね快適な気候となっています。

市内には、国道が3路線と地域高規格道路「小郡萩道路」が通っており、南部には中国自動車道にインターチェンジ及びジャンクションが3箇所設置され、車での利便性が高くなっています。また、日本最大級のカルスト台地「秋吉台」や、秋吉台の地下100m に広がる大鍾乳洞「秋芳洞」など豊かな自然環境や観光資源があり、市全域をエリアとするMine秋吉台ジオパークに、年間を通じて多くの観光客が訪れています。

明治以降に開発された大嶺炭鉱の無煙炭、石灰石の産出により工業都市として発展し、現在でも石灰石の産出において高い国内シェアを誇り、工業都市としても発展を図っています。

○山陽小野田市

山陽小野田市は、山口県の南西部に位置し、東は宇部市、西は下関市、北は美祢市と接し、南北に長く瀬戸内海側に開けた扇状の市域を持っています。市の中央部には北から厚狭川が、東部には北東から有帆川が、それぞれ南流して周防灘に注いでいます。

また、市内には山陽自動車道、山陽新幹線、隣接している宇部市には山口宇部空港があるなど、高速交通網の利便性が高い交通の要衝となっています。

気候は、年間を通じて温暖で、降水量の少ない典型的な瀬戸内式気候で、生活環境としても産業立地上も好条件を備えています。

また、明治維新後に日本初の民間セメント会社が創立され、市内には現在も「セメント町」、「硫酸町」、「火薬町」の町名が残っており、近年は、きららビーチ焼野海岸沿いにガラス工房がオープンし、全国レベルの現代ガラス展なども開催するなど、窯業・化学工業を中心とした工業都市として発展を遂げています。

○津和野町

島根県津和野町は、島根県の最西端に位置し、西は山口県萩市と山口市、北・東は島根県益田市、南は島根県吉賀町と接しており、国道9号、主要地方道萩津和野線やJR山口線などで結ばれています。

気候は、日本海沿岸と中国山地の内陸部両方の特性を備えており、冬期には積雪もあります。

町の中心部には、南東から北西にかけ、水質日本一を獲得した全国でも有数の清流高津川が流れており、自然豊かな中山間地域です。また、国指定史跡である津和野城跡、森鷗外旧宅や、流鏑馬の馬場がある鷲原八幡宮、銅山で栄えた旧堀氏庭園、国の重要文化財である鷺舞を始めとする伝統芸能など、多くの歴史文化財産と美しい町並みを有しており、城下町の一部が国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されました。さらには、日本遺産の最初の18件の一つとして「津和野今昔　～百景図を歩く～」が選定されるなど、歴史と自然と文化の薫るまちとして発展してきました。

2 第1期山口県央連携都市圏域ビジョンの取組状況

本圏域では、圏域全体の発展に向け、平成29年度（2017年度）から令和3年度（2021年度）までを計画期間とする第1期の山口県央連携都市圏域ビジョン（以下「第1期ビジョン」という。）において、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の取組を進めてきました。

(1)第1期ビジョンにおける目標値の達成状況

本ビジョンにおいては、圏域の「定住人口」をKGI（重要目標達成指標：Key Goal Indicator）として、「交流人口」、「新規雇用創出数」、「社会動態（転出超過の抑制）」をKPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）として設定しています。

① KGIの状況

平成22年の人口約64．2万人を基準値として、令和3年の人口約60万人を目標値として設定しました。

こうした中で、令和2年国勢調査人口等基本集計における本圏域の人口は、約60．6万人となっており、目標値を達成する見込みで推移しています。

目標達成指標	基準値	実績	目標値
	平成22年 （2010）	令和2年（2020） 国勢調査人口等基本集計	令和3年 （2021）
定住人口	約 64.2 万人	約 60.6 万人	約 60 万人

② KPIの状況

ア「交流人口」

平成26年（2014年）の交流人口1，300万人を基準値として、令和3年（2021年）の交流人口1，700万人を目標値として設定しました。

こうした中で、圏域の交流人口は、第1期ビジョンの取組開始以降、毎年増加を続け、令和元年（2019年）には目標値を超える1，770万人を達成したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年（2020年）の交流人口は大幅に減少しました。

基本目標	基準値	実績				目標値
	平成26年 （2014）	平成29年 （2017）	平成30年 （2018）	令和元年 （2019）	令和2年 （2020）	令和3年 （2021）
交流人口（年間）	1，300万人	1，488万人	1，608万人	1，770万人	1，184万人	1，700万人
《参考》 ・新山口駅乗車人員 ・山口宇部空港旅客輸送実績（年間）	2，662千人 874千人	2，870千人 971千人	2，982千人 1，000千人	2，882千人 947千人	1，654千人 246千人	現状値より増加

イ「新規雇用創出数」

令和22年（2040年）までの累計雇用創出数3，090人以上の達成に向けて、令和3年（2021年）までの新規雇用創出数年間平均150人を目標値として設定しました。

こうした中で、第1期ビジョンの取組開始からの4年間（平成29年～令和2年）における

新規雇用創出数は、各市町における企業誘致や起業・創業支援などの取組より、毎年目標値を大きく上回る状況となっています。

基本目標	基準値	実績				目標値
	平成26年（2014）	平成29年（2017）	平成30年（2018）	令和元年（2019）	令和2年（2020）	令和3年（2021）
新規雇用創出数（年間）	－	883人	578人	539人	464人	150人

ウ「社会動態（転出超過の抑制）」

平成22年（2010年）から平成26年（2014年）までの転出超過数の平均値である▲843人を基準値として、令和3年（2021年）には転出超過数を基準値より減少させることを目標値として設定しました。

こうした中で、第1期ビジョンの取組開始以降においても、毎年900人を超える転出超過が続いています。

基本目標	基準値	実績				目標値
	平成26年（2014）	平成29年（2017）	平成30年（2018）	令和元年（2019）	令和2年（2020）	令和3年（2021）
社会動態（転出超過の抑制）（年間）	▲843人（※）	▲1，279人	▲1，020人	▲976人	▲937人	基準値より減少

（※）平成22年から平成26年までの5年間の平均値

（2）第1期ビジョンにおける主な取組

① 重点プロジェクト

第1期ビジョンにおいては、圏域内の「人・モノ・資金・情報」を圏域内で循環させ、圏域外から「人・モノ・資金・情報」を呼び込むことで、圏域内経済が活性化され、交流産業分野を始めとした多様な地域産業の新たな雇用が創出されることにより、若者などの地元定着、圏域の定住人口の維持につなげていくこととし、「交流人口の創出につながる展開」として、以下の重点プロジェクトの取組を進めてきました。

<u>○経営革新・創業促進プロジェクト</u>

交流人口創出につながる産業分野を中心に、起業創業、事業拡大、雇用創出の促進に向けて、広域的な連携の下で、起業・創業支援機能の強化、新商品・サービスの開発、地域資源の活用、事業所の連携、販路開拓等に対する支援などの取組を推進しました。

<u>○新たな広域観光資源創出プロジェクト</u>

世界遺産や日本遺産の更なる活用や認定に向けた取組を始め、産業観光の活用や、サイクルスポーツやレノファ山口などの新たなコンテンツの検討等により、旅行者のニーズや旅行スタイルに応じた新たな広域観光資源の創出を図り、圏域内の観光地域づくりを踏まえた圏域全体の広域観光連携の取組を進めました。加えて、インバウンド観光を推進するための効果的なまちの基盤整備の在り方について検討しました。

<u>○農村魅力創出プロジェクト</u>

地域の基幹産業である農林水産業を中心に、6次産業化、農商工連携、情報発信や販路開拓の取組を推進しました。また、圏域内の道の駅等の連携や機能強化を図るなど、圏域内の交流を促進する取組を推進しました。

○圏域情報発信プロジェクト

地域情報誌等を活用して、圏域市町のイベントや、大学、事業者の情報発信に取り組むなど、圏域内における新たな交流・対流や経済循環の創出を図りました。

○広域交通拠点活用プロジェクト

JR新山口駅や山口宇部空港等の施設を活用した各市町のPRイベントの開催、情報発信など、圏域外からの玄関となる広域交通拠点の機能強化や活用を進めました。

○移住・定住プロジェクト

大都市圏の住民との交流促進、移住フェアや各種プロモーションにおける情報発信の連携など、交流から移住・定住までの総合的な取組を連携して展開しました。また、大学や経済団体等との連携のもと、圏域内企業と人材のマッチングを展開しました。

○地域人材育成プロジェクト

経済団体等の次世代の人材が交流人口を創出するために開催するイベント等への支援を始め、圏域内の情報共有や研修など、地域を担う人材育成の取組を推進しました。

○暮らしの価値創造プロジェクト

医療・健康・福祉・子育て・地域公共交通などの住民生活の安心を支える各分野において、圏域内の交流を創出する取組を検討し、圏域内における暮らしの価値を高める取組を推進しました。

② 施策体系

ア 圏域全体の経済成長のけん引

【中小企業支援】

・圏域内事業者の海外販路開拓等の事業展開に向けたセミナー等の開催
・圏域の特産品等の販路拡大・促進に向けた首都圏等での商談会への共同出展、販売促進イベントの合同開催
・圏域の特産品を組み合わせたふるさと納税返礼品の造成
・中小企業の事業承継の促進に向けた啓発セミナーの実施や専門家派遣、各市町における相談窓口の設置などの支援体制の強化、圏域内の事業承継支援体制をつなぐ「圏域版プラットフォーム」の形成

【産業人材の育成・確保】

・子育て中の女性向け働き方セミナーの開催
・外国人材の受入企業を支援するセミナーの開催
・圏域の将来を担う中高生を対象とした職業観の醸成と地元企業の認知度向上を図る職業体験イベント「やまぐち未来のしごとフェスタ」の開催

【農林水産業の振興】

・圏域内の農林水産物の販路開拓に向けたセミナーの開催
・道の駅等の連携による販売促進イベントへの共同出展
・圏域の特産品の魅力を発信するガイドブック「山口ゆめ回廊うまいもんブック」の制作

【広域観光連携】

・圏域全体を会場とした周遊型の博覧会「山口ゆめ回廊博覧会」の開催
・「山口ゆめ回廊博覧会」の開催に向けた各市町の観光資源の磨き上げ、着地型旅行商品の造成
・圏域を周遊するモデルルートの造成やモニターツアーの実施
・7 市町共同での情報発信やプロモーション事業の展開
・ジオパークや萩往還、産業観光など共通する地域資源をテーマとした連携事業

【MICE 誘致の推進】
・圏域全体でのコンベンション機能の強化に向けた 2,000 人規模のホールを備える「山口市産業交流拠点施設（KDDI 維新ホール）」の整備
【交流人口拡大に向けた圏域情報の発信】
・地域情報誌やラジオ・テレビ番組、各市町の広報誌や公式ウェブサイトなどの各種メディアを活用した圏域の観光・イベント情報、特産品などの地域資源の発信

イ 高次の都市機能の集積・強化
【高度な医療サービスの提供体制構築の支援】
・圏域における二次救急医療体制の維持・確保に向けた医療機関への支援
【高度な中心拠点の整備・広域的な交通網の強化】
・「JR 新山口駅」における交通結節・アクセス機能の強化に向けたターミナルパーク整備（駅前広場、周辺道路等の基盤整備）
・「JR 新山口駅」と「山口宇部空港」の両広域交通結節点における圏域の魅力を発信する PR コーナーやデジタルサイネージ等の設置
【広域交通ネットワーク機能の強化】
・圏域外からのアクセス性の向上と圏域内の交流促進に向けた中国自動車道湯田温泉スマートインターチェンジの整備
・移動手段と多様なサービスを組み合わせた新たなモビリティサービス（MaaS）の調査・実証事業の実施（山口県との連携）

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
【福祉サービスの充実】
・各市町における病児・病後児保育利用の広域化
・子育て関連の相談・支援をワンストップで行う子育て支援拠点の設置・運営
・市域を跨いだ利用が可能な高齢者向け福祉優待バス乗車証の交付
【教育文化施設などの連携】
・圏域内の市立図書館の相互利用に向けた研究（貸出サービス対象者の拡大等）
・圏域内の市立図書館を周遊するスタンプラリーの開催
【災害対策】
・災害対応力の強化に向けた各市町合同での消防職員の重機操作訓練
・圏域の若手消防団員を対象とした消防・防災に関する専門知識や技術が学べる消防団大学の開催
【地域公共交通対策】
・交通系ICカードの導入に向けたバス事業者への支援
・ウェブ上でバスの位置情報が確認できるバスロケーションシステムの導入支援
・JR宇部線・小野田線におけるスタンプラリーの開催
【移住・定住の促進】
・7市町合同による首都圏での移住定住フェアやオンライン移住ツアーの開催
・就職活動前の学生を対象とした企業訪問バスツアーの実施
・圏域内の地域おこし協力隊やSNSを活用した移住情報の発信
【圏域内での共同事業等の展開】
・消防通信指令業務の共同運用に向けた取組の推進
・公共事業の入札参加資格業者登録の共同化・デジタル化に向けた検討

（参考）資料編（P74～P79）「第 1 期ビジョンの主な取組実績」

3 人口動態

(1)将来人口推計

我が国の総人口は、平成20年(2008年)を頂点として減少が始まっており、山口県の総人口は、現状の趨勢であれば、平成22年(2010年)時点の約145万人から令和22年(2040年)時点で約110万人に減少すると推計されています。

また、本圏域の人口も、同期間において、約64万2千人から約52万6千人にまで減少すると予測されています。

① 構成市町別人口の推移と将来推計人口

(単位:人)

市町名	平成22年 (2010)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)	増減率
山口市	196,627	193,966	192,535	183,929	▲ 6.5%
宇部市	173,772	162,570	152,861	139,258	▲19.9%
萩市	53,747	44,626	37,064	29,527	▲45.1%
防府市	116,611	113,979	110,430	104,465	▲10.4%
美祢市	28,630	23,247	19,993	16,211	▲43.4%
山陽小野田市	64,548	60,326	54,733	48,860	▲24.3%
津和野町	8,426	6,875	5,404	4,206	▲50.1%
圏域合計	642,361	605,589	573,020	526,456	▲18.0%
参考:山口県	1,451,338	1,342,059	1,230,324	1,099,619	▲24.2%
参考:全国	128,057 千人	126,146 千人	119,125 千人	110,919 千人	▲13.4%

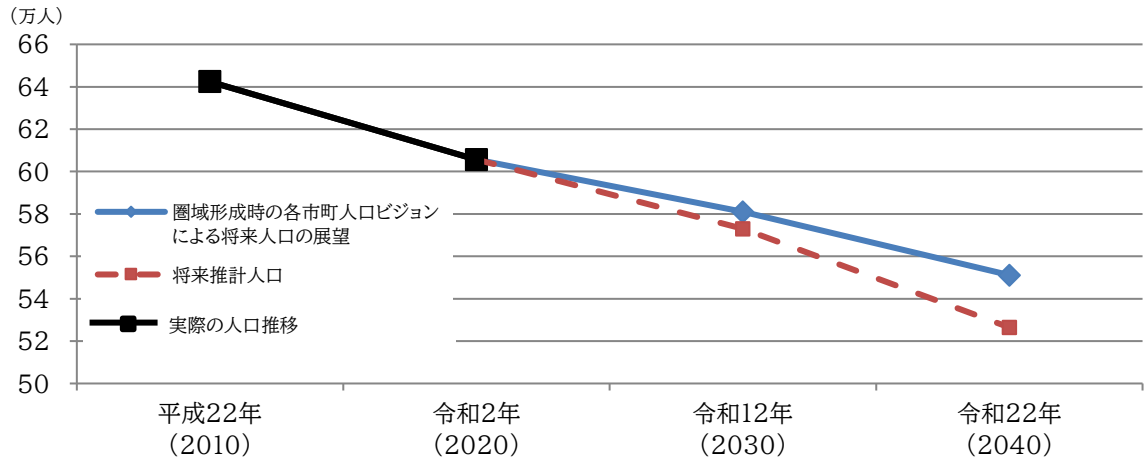
注 1)増減率は、2040年人口と2010年人口を比較しています。
注 2)平成22年・令和2年の人口は、国勢調査(人口等基本集計)の数値です。
注3)令和12年・令和22年の人口は、国立社会保障・人口問題研究所が平成27年国勢調査を基に推計した「将来推計人口(平成30(2018)年推計)」の数値です。
国立社会保障・人口問題研究所において、令和2年国勢調査に基づく将来推計人口が公表された後、改訂を行う予定です。

② 圏域形成時の各市町人口ビジョンによる将来人口の展望

(単位:人)

市町名	平成22年 (2010)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)	増減率
山口市	196,627	190,745	185,241	180,051	▲ 8.4%
宇部市	173,772	163,739	154,001	143,987	▲17.1%
萩市	53,747	45,746	39,723	34,414	▲36.0%
防府市	116,611	113,725	110,048	105,972	▲ 9.1%
美祢市	28,630	30,000	28,421	27,234	▲ 4.9%
山陽小野田市	64,548	60,505	57,806	54,393	▲15.7%
津和野町	8,426	6,803	5,749	5,089	▲39.6%
圏域合計	642,361	611,263	580,989	551,140	▲14.2%

資料:各市町人口ビジョン(一部、人口ビジョンの基礎データから引用)



【参考】第2期山口県央連携都市圏域ビジョン策定時（令和4年3月）の
各市町人口ビジョンによる将来人口の展望

（単位：人）

市町名	平成22年（2010）	令和2年（2020）	令和12年（2030）	令和22年（2040）	増減率
山口市	196,627	194,700	188,744	183,022	▲ 6.9%
宇部市	173,772	163,739	154,001	143,987	▲17.1%
萩市	53,747	46,035	40,089	34,573	▲35.7%
防府市	116,611	113,659	110,459	107,231	▲ 8.0%
美祢市	28,630	23,766	20,888	18,332	▲36.0%
山陽小野田市	64,548	60,865	57,817	54,272	▲15.9%
津和野町	8,426	6,803	5,749	5,089	▲39.6%
圏域合計	642,361	609,567	577,747	546,506	▲14.9%

資料：各市町人口ビジョン（一部、人口ビジョンの基礎データから引用）
（令和2年改訂：山口市、萩市、美祢市、山陽小野田市、津和野町）
（令和3年改訂：防府市）

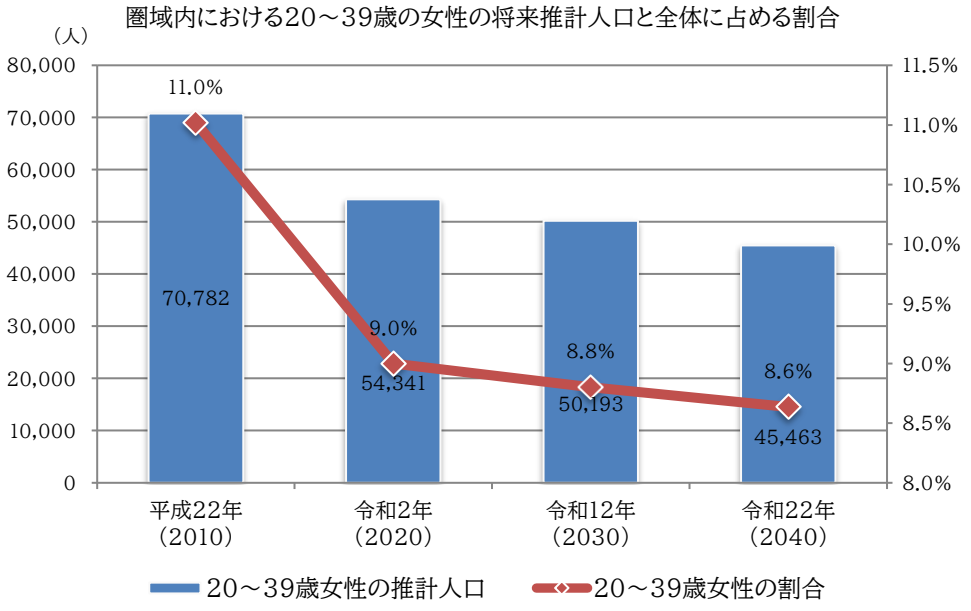
(2)20～39歳の女性の将来推計人口

本圏域の20～39歳の若年女性は、2010年(平成22年)から2040年(令和22年)までの30年間で約4割減少し、また、総人口に占める割合も減少すると推計されています。

(単位:人)

年　齢	平成22年 (2010)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)
20～24 歳	15,092	13,188	11,935	10,873
25～29 歳	15,891	11,605	11,979	10,604
30～34 歳	18,391	13,524	13,094	11,465
35～39 歳	21,408	16,024	13,185	12,521
計	70,782	54,341	50,193	45,463
総人口に占める割合	11.0%	9.0%	8.8%	8.6%

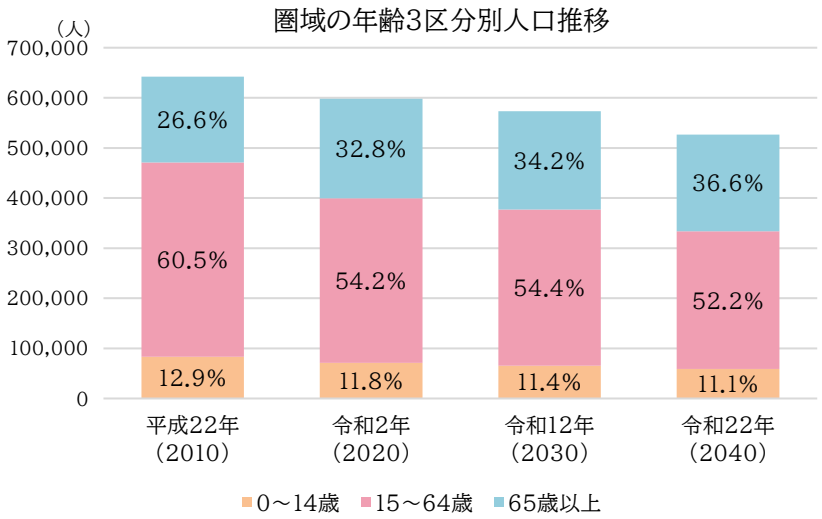
注1)平成22年・令和2年の人口は、国勢調査(人口等基本集計)の数値です。
注2)令和12年・令和22年の人口は、国立社会保障・人口問題研究所が平成27年国勢調査を基に推計した「将来推計人口(平成30(2018)年推計)」の数値です。
国立社会保障・人口問題研究所において、令和2年国勢調査に基づく将来推計人口が公表された後、改訂を行う予定です。



(3)年齢3区分別人口推移

本圏域の年少人口(0～14歳)は、平成22年(2010年)の約8万2千人から、令和22年(2040年)には約5万8千人へと、約3割減少すると推計されています。生産年齢人口(15～64歳)も、同期間において、約38万8千人から、約27万4千人へと、約3割減少すると推計されています。

また、老年人口(65歳以上)は、平成22年(2010年)の約17万1千人から、令和2年(2020年)には約19万8千人と、約2割増加しました。今後は、緩やかに減少し、令和22年(2040年)には約19万2千人になると推計されています。



(単位:人)

圏域	平成22年 (2010)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)
総人口	642,361	605,589	573,020	526,456
65 歳以上 (割合)	171,045 (26.6%)	198,516 (32.8%)	195,753 (34.2%)	192,896 (36.6%)
15～64 歳 (割合)	388,341 (60.5%)	338,015 (54.2%)	312,008 (54.4%)	274,875 (52.2%)
0～14 歳 (割合)	82,975 (12.9%)	73,834 (11.8%)	65,259 (11.4%)	58,685 (11.1%)

注1)平成22年・令和2年の人口は、国勢調査(人口等基本集計)の数値です。
(令和2年の総人口には「年齢不詳」を含む)
注2)令和12年・令和22年の人口は、国立社会保障・人口問題研究所が平成27年国勢調査を基に推計した「将来推計人口(平成30(2018)年推計)」の数値です。
国立社会保障・人口問題研究所において、令和2年国勢調査に基づく将来推計人口が公表された後、改訂を行う予定です。

(単位:千人)

【参考】全国	平成22年 (2010)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)
総人口	128,057	126,146	119,125	110,919
65 歳以上 (割合)	29,484 (23.0%)	35,336 (28.9%)	37,160 (31.2%)	39,206 (35.3%)
15～64 歳 (割合)	81,735 (63.8%)	72,923 (57.8%)	68,754 (57.7%)	59,777 (53.9%)
0～14 歳 (割合)	16,839 (13.1%)	14,956 (11.9%)	13,212 (11.1%)	11,936 (10.8%)

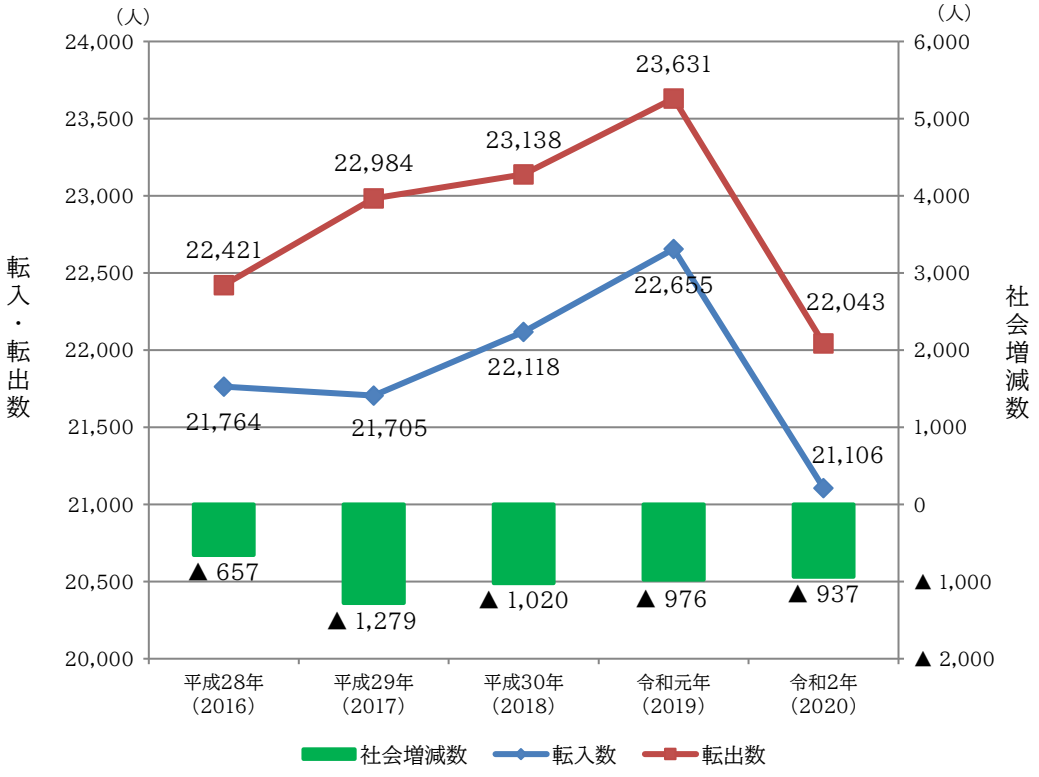
(4)社会動態

本圏域では、転入、転出ともに増加傾向にありましたが、令和2年は転入、転出ともに減少しています。また、平成28年(2016年)から令和2年(2020年)までの直近5年間の社会動態は、毎年マイナスとなっており、5年間の平均値を見ると、約▲974人/年の転出超過となっています。

(単位:人)

圏域	平成28年(2016)	平成29年(2017)	平成30年(2018)	令和元年(2019)	令和2年(2020)
転入数	21,764	21,705	22,118	22,655	21,106
転出数	22,421	22,984	23,138	23,631	22,043
社会増減数	▲ 657	▲ 1,279	▲ 1,020	▲ 976	▲ 937

資料:山口県人口移動統計調査、島根県人口移動調査



4　産業構造別従業者数等

令和3年経済センサス(活動調査)の結果が公表された後、改訂を行う予定です。

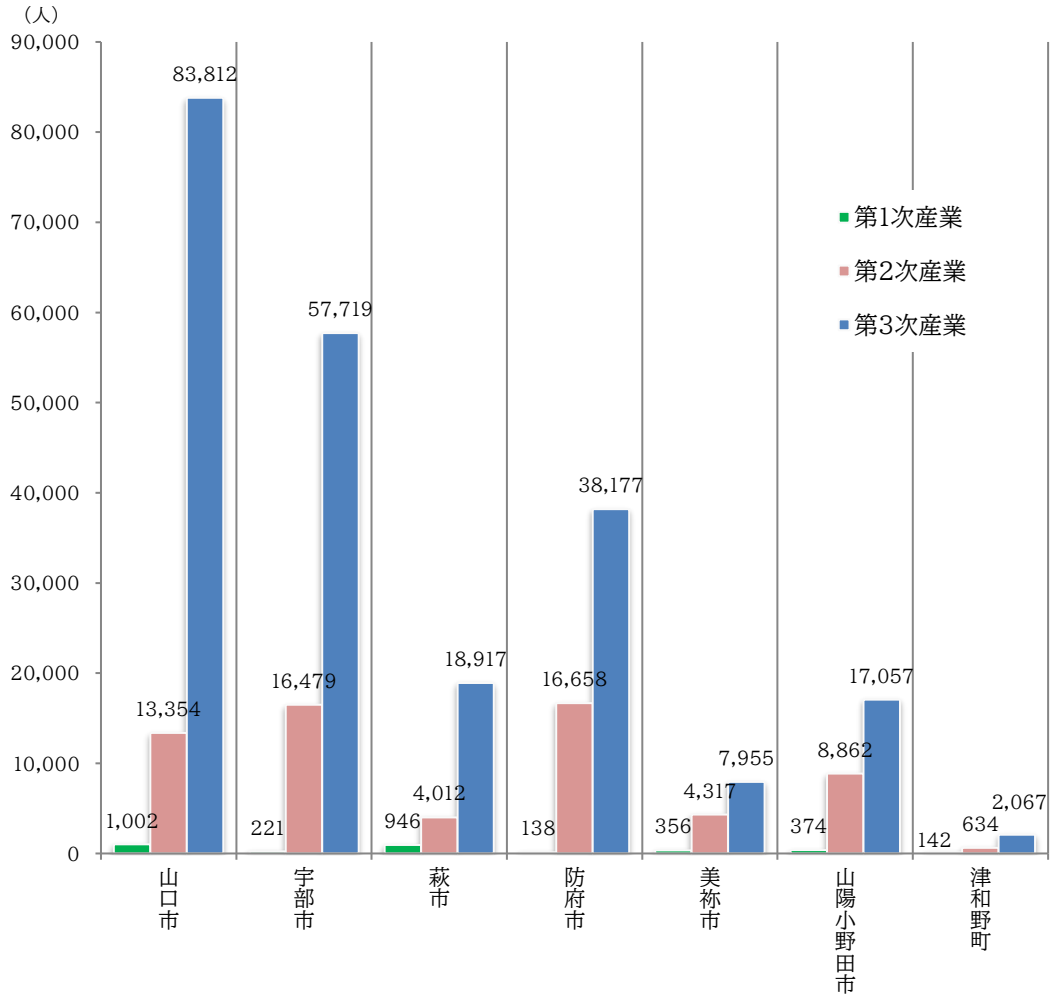
本圏域の就業者の総数は、平成 26 年(2014 年)経済センサスによると、約29万3千人、産業別の構成比では、第一次産業が1.1%、第二次産業が21.9%、第三次産業が77.0%となっています。

(1)産業構造別従業者数

(単位:人)

市町名	第1次産業		第2次産業		第3次産業		合計
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数
山口市	1,002	1.0%	13,354	13.6%	83,812	85.4%	98,168
宇部市	221	0.3%	16,479	22.1%	57,719	77.6%	74,419
萩市	946	4.0%	4,012	16.8%	18,917	79.2%	23,875
防府市	138	0.3%	16,658	30.3%	38,177	69.4%	54,973
美祢市	356	2.8%	4,317	34.2%	7,955	63.0%	12,628
山陽小野田市	374	1.4%	8,862	33.7%	17,057	64.9%	26,293
津和野町	142	5.0%	634	22.3%	2,067	72.7%	2,843
圏域合計	3,179	1.1%	64,316	21.9%	225,704	77.0%	293,199
参考:全国値	-	0.6%	-	21.0%	-	78.4%	-

資料:平成26年経済センサス



(2)産業別事業所数、従業者数

	山口市				宇部市			
	事業所		従業者		事業所		従業者	
	事業所数	県内シェア	従業者数	特化係数	事業所数	県内シェア	従業者数	特化係数
A～S 全産業	9,312	14.1%	98,168	1.00	7,015	10.7%	74,419	1.00
A～B 農林漁業	86	**19.1%**	1,002	**1.23**	19	4.2%	221	0.36
C 鉱業，採石業，砂利採取業	9	**25.7%**	70	**1.14**	2	5.7%	4	0.09
D 建設業	850	12.9%	6,277	0.88	727	11.0%	5,333	0.99
E 製造業	329	8.8%	7,007	0.46	376	10.0%	11,142	0.96
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	8.7%	519	0.97	12	9.4%	527	**1.30**
G 情報通信業	101	**23.0%**	1,594	**2.11**	51	11.6%	813	**1.42**
H 運輸業，郵便業	206	12.9%	5,993	**1.10**	177	11.1%	4,108	0.99
I 卸売業，小売業	2,474	14.1%	19,699	**1.09**	1,880	10.7%	14,269	**1.04**
J 金融業，保険業	200	**17.5%**	2,144	**1.08**	127	11.1%	1,277	0.85
K 不動産業，物品賃貸業	556	**16.7%**	1,743	**1.08**	292	8.8%	1,188	0.97
L 学術研究，専門・技術サービス業	405	**18.3%**	2,341	**1.17**	253	11.4%	1,999	**1.32**
M 宿泊業，飲食サービス業	1,039	13.4%	8,978	**1.10**	921	11.9%	6,760	**1.09**
N 生活関連サービス業，娯楽業	765	12.9%	3,960	**1.00**	701	11.8%	3,024	**1.01**
O 教育，学習支援業	411	14.9%	6,897	**1.39**	267	9.7%	4,209	**1.12**
P 医療，福祉	784	14.1%	13,591	0.88	623	11.2%	13,034	**1.11**
Q 複合サービス事業	81	13.3%	862	0.87	37	6.1%	557	0.75
R サービス業(他に分類されないもの)	879	**17.0%**	8,337	**1.28**	475	9.2%	4,274	0.86
S 公務(他に分類されるものを除く)	126	14.0%	7,154	**1.67**	75	8.4%	1,680	0.52

	萩市				防府市			
	事業所		従業者		事業所		従業者	
	事業所数	県内シェア	従業者数	特化係数	事業所数	県内シェア	従業者数	特化係数
A～S 全産業	3,359	5.1%	23,875	1.00	4,703	7.1%	54,973	1.00
A～B 農林漁業	87	**19.3%**	946	**4.76**	11	2.4%	138	0.30
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	**－**	－	－	－	**－**
D 建設業	296	4.5%	1,788	**1.03**	457	6.9%	3,321	0.83
E 製造業	268	7.1%	2,224	0.59	272	7.3%	13,337	**1.55**
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	7.1%	165	**1.27**	7	5.5%	161	0.54
G 情報通信業	14	3.2%	169	0.92	26	5.9%	129	0.30
H 運輸業，郵便業	43	2.7%	530	0.40	129	8.1%	3,043	0.99
I 卸売業，小売業	884	5.1%	4,656	**1.06**	1,269	7.3%	9,404	0.93
J 金融業，保険業	46	4.0%	344	0.71	87	7.6%	915	0.82
K 不動産業，物品賃貸業	141	4.2%	346	0.88	274	8.2%	749	0.83
L 学術研究，専門・技術サービス業	75	3.4%	363	0.75	167	7.5%	1,008	0.90
M 宿泊業，飲食サービス業	406	5.2%	2,558	**1.29**	549	7.1%	3,573	0.78
N 生活関連サービス業，娯楽業	253	4.3%	917	0.95	456	7.7%	1,990	0.90
O 教育，学習支援業	145	5.3%	1,178	0.98	209	7.6%	2,460	0.89
P 医療，福祉	310	5.6%	3,927	**1.04**	394	7.1%	7,955	0.92
Q 複合サービス事業	28	4.6%	305	**1.27**	34	5.6%	537	0.97
R サービス業(他に分類されないもの)	283	5.5%	1,229	0.77	327	6.3%	2,628	0.72
S 公務(他に分類されるものを除く)	71	7.9%	2,230	**2.14**	35	3.9%	3,625	**1.51**

	美祢市				山陽小野田市				島根県津和野町			
	事業所		従業者		事業所		従業者		事業所		従業者	
	事業所数	県内シェア	従業者数	特化係数	事業所数	県内シェア	従業者数	特化係数	事業所数	県内シェア	従業者数	特化係数
A～S 全産業	1,377	2.1%	12,628	1.00	2,333	3.5%	26,293	1.00	496	1.3%	2,843	1.00
A～B 農林漁業	34	7.5%	356	**3.39**	15	3.3%	374	**1.71**	14	3.1%	142	**3.21**
C 鉱業，採石業，砂利採取業	7	**20.0%**	197	**24.94**	－	－	－	**－**	1	3.0%	3	**1.38**
D 建設業	133	2.0%	873	0.95	242	3.7%	1,900	1.00	41	1.0%	317	**1.30**
E 製造業	106	2.8%	3,247	**1.64**	163	4.3%	6,962	**1.69**	43	1.7%	314	0.82
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	5.5%	30	0.44	9	7.1%	229	**1.60**	1	1.3%	8	0.40
G 情報通信業	6	1.4%	9	0.09	4	0.9%	36	0.18	1	0.4%	4	0.14
H 運輸業，郵便業	29	1.8%	520	0.74	51	3.2%	1,051	0.72	12	1.6%	76	0.69
I 卸売業，小売業	347	2.0%	2,056	0.88	623	3.6%	4,364	0.90	131	1.3%	561	**1.11**
J 金融業，保険業	12	1.1%	108	0.42	28	2.5%	328	0.62	12	1.8%	47	0.74
K 不動産業，物品賃貸業	20	0.6%	47	0.23	70	2.1%	263	0.61	7	0.4%	9	0.21
L 学術研究，専門・技術サービス業	32	1.4%	185	0.72	62	2.8%	462	0.86	10	0.7%	83	**1.14**
M 宿泊業，飲食サービス業	120	1.5%	724	0.69	263	3.4%	1,852	0.85	64	1.6%	256	**1.11**
N 生活関連サービス業，娯楽業	114	1.9%	384	0.76	243	4.1%	1,286	**1.22**	42	1.3%	90	0.88
O 教育，学習支援業	75	2.7%	705	**1.10**	113	4.1%	1,117	0.84	37	2.3%	189	**1.26**
P 医療，福祉	102	1.8%	1,648	0.83	227	4.1%	3,712	0.90	33	1.1%	473	0.99
Q 複合サービス事業	32	5.3%	190	**1.50**	17	2.8%	190	0.72	10	1.8%	63	**1.42**
R サービス業(他に分類されないもの)	162	3.1%	752	0.90	175	3.4%	1,524	0.87	27	0.9%	98	0.51
S 公務(他に分類されるものを除く)	39	4.3%	597	**1.08**	28	3.1%	643	0.56	10	1.8%	110	0.87

資料：平成26年経済センサス

※特化係数：産業の有する比較優位の程度を、その産業への特化の程度で測る指標。すなわち、当該産業の各市町における従業者比率を、山口県(津和野町については島根県)における従業者比率で除したもので、値が1以上であれば、当該県水準よりも従業者比率が高く、特化した産業といえる。

5 都市機能の集積状況

(1)観光・文化施設等

市町名	観光客数（人）	主要観光地・文化施設等
山口市	3,040,552 内外国人観光客数 (8,599)	国宝瑠璃光寺五重塔、山口大神宮、洞春寺、八坂神社、今八幡宮、常栄寺雪舟庭、山口サビエル記念聖堂、龍福寺、豊栄神社・野田神社、古熊神社、萩藩主毛利家墓所、枕流亭、香山公園、旧山口藩庁門、十朋亭、山口市菜香亭、萩往還、井上公園、其中庵、山口県立美術館、山口県立山口博物館、山口情報芸術センター、山口市歴史民俗資料館、山口県政資料館、中原中也記念館、湯田温泉、狐の足あと、維新百年記念公園、山口きらら博記念公園、国立山口徳地青少年自然の家、重源の郷、長門峡、観光農園(りんご・なし・ぶどう)、十種ヶ峰、ゴルフ場
宇部市	1,099,698 内外国人観光客数 (2,760)	ときわ公園(ときわ動物園、ときわミュージアム、石炭記念館)、野外彫刻(市街地)、山口宇部空港、常盤湖、小野湖、霜降山、荒滝山、キワ・ラ・ビーチ、今富ダム公園、アクトビレッジおの、茶園、吉部の大岩郷、学びの森くすのき、渡辺翁記念会館、文化会館、ヒストリア宇部、片倉温泉、持世寺温泉、楠こもれびの郷、うべ新鮮市場元気一番、産業観光施設、宗隣寺龍心庭、ゴルフ場
萩市	3,199,061 内外国人観光客数 (612)	萩・明倫学舎、有備館、萩博物館、松陰神社、萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡、大板山たたら製鉄遺跡、口羽家住宅、萩城跡指月公園、旧田中別邸、旧久保田家住宅、木戸孝允旧宅、青木周弼旧宅、渡辺蒿蔵旧宅、旧湯川家屋敷、桂太郎旧宅、伊藤博文別邸、玉木文之進旧宅、萩駅(自然と歴史展示館)、菊ヶ浜海水浴場、萩八景遊覧船、山口県立萩美術館・浦上記念館、萩往還、長門峡、笠山明神池、須佐ホルンフェルス、須佐歴史民俗資料館、須佐湾フィッシングパーク、須佐湾遊覧船、須佐湾エコロジーキャンプ場、ふれあいステーション須佐、須佐男命いか直売市、須佐大橋コミュニティ広場、龍の里やどみ、農産物加工販売所「つつじ」、萩往還夏木原交流施設、萩アクティビティパーク、阿武川歴史民俗資料館、阿武川河川公園、萩阿武川温泉(ふれあい会館)、田万川温泉「憩いの湯」、田万川キャンプ場・RVパーク、海水浴場(瀬越・湊)、観光農園(ぶどう・梨・柑橘)、萩石見カントリー倶楽部、景勝地(史跡・遊歩道・磯釣)、ネムの丘キャンプ場、MARKET623、萩むつみの恵、雲林寺、むつみ昆虫王国、ひまわりロード
防府市	1,861,637 内外国人観光客数 (4,295)	防府市まちの駅うめてらす、周防国一宮玉祖神社、防府天満宮、周防国分寺、旧毛利家本邸・毛利氏庭園・毛利博物館、東大寺別院阿弥陀寺、右田ヶ岳、大平山山頂公園、山頭火ふるさと館、山頭火生家跡、大楽寺、三田尻御茶屋旧構内英雲荘、三田尻御舟倉跡、三田尻塩田記念産業公園、防府市文化財郷土資料館、富海海水浴場、野島海水浴場キャンプ場、防府市公会堂、アスピラート、ソラール、防府市サイクリングターミナル、新築地町防災広場(メバル公園)、ゆうゆう広場(佐波川右岸河川敷多目的広場)、ゴルフ場、乗馬施設
美祢市	951,669 内外国人観光客数 (5,926)	秋吉台、秋芳洞、大正洞、景清洞、万倉の大岩郷、別府弁天池、別府養鱒場、秋芳白糸の滝、水神公園、秋吉台サファリランド、秋吉台グラウンドゴルフ場、秋吉台科学博物館、秋吉台エコ・ミュージアム、美祢市歴史民俗資料館、美祢市化石館、金麗社、長登銅山跡・長登銅山文化交流館、秋吉台国際芸術村、秋吉台家族旅行村、秋吉台オートキャンプ場、景清洞トロン温泉、秋芳の梨狩り、厚保くり園、美祢ブルーベリーガーデン、森の駅、ぽんぽこの里、ゴルフ場
山陽小野田市	739,034 内外国人観光客数 (1,866)	きららビーチ焼野、竜王山公園オートキャンプ場、きららガラス未来館、花の海、山陽オートレース場、富永豊ぶどう園、亀の甲農園、二井観光ぶどう園、江汐公園、若山公園、竜王山公園、寝太郎公園、ドライブインみちしお・天然温泉みちしお、浜五挺唐樋、旧小野田セメント製造株式会社竪窯、小野田セメント山手倶楽部、ゴルフ場
津和野町	945,066 ※外国人宿泊客延べ数 (106)	旧堀氏庭園、旧畑迫病院、津和野城跡、城跡観光リフト、太皷谷稲成神社、鷲原八幡宮、乙女峠マリア聖堂、森鷗外旧宅、西周旧居、永明寺、弥栄神社、津和野カトリック教会、亀井家墓所、千人塚、津和野大橋、安野光雅美術館、桑原史成写真美術館、森鷗外記念館、津和野町郷土館、津和野町日原歴史民俗資料館、津和野町日本遺産センター、日原天文台、藩校養老館
圏域合計	11,836,717 (24,164)	

資料：山口県「令和2年山口県観光客動態調査」、島根県「令和2年島根県観光動態調査」、各市町担当課調べ
※津和野町については、外国人宿泊客延べ数

（2）スポーツ施設等

市町名	施設名（各市町が保有・管理するスポーツ関連施設）
山口市	やまぐちリフレッシュパーク、山口市スポーツの森、山口市野外活動広場、椹野川運動公園、椹野川慶正土河川公園、亀山公園庭球場、山口市柔剣道場、山口勤労者総合福祉センター（サンフレッシュ山口）、山口南総合センター、山口市南部運動広場、河原谷公園（テニスコート、パークゴルフ）、山口市小郡運動広場、山口市小郡体育館、山口市小郡文化体育館（小郡ふれあいセンター）、山口市小郡屋内プール、山口市大海総合センター、秋穂地域交流センターアリーナ、山口市阿知須体育センター、あじす元気ランド、やまぐちサッカー交流広場、山口市徳地山村広場、山口市長者ヶ原運動公園、山口市徳地体育館、山口市阿東運動広場、山口市阿東山村広場、山口市篠目体育館、山口市亀山体育館
宇部市	俵田翁記念体育館、恩田運動公園野球場、恩田運動公園陸上競技場、恩田運動公園補助競技場、中央公園テニスコート、中央公園弓道場、中央公園アーチェリー場、武道館、西部体育館、サンライフ宇部、パルセンター宇部、楠若者センター、楠テニスコート、楠体育広場、楠西山運動広場、常盤公園多目的広場、常盤公園サッカー場、東岐波体育広場、東部体育広場、厚南体育広場、黒石体育広場
萩市	萩市民体育館、萩市土原体育館、萩市見島体育館、萩市川上体育館、明神島運動公園、萩市田万川体育館、萩市むつみB＆G海洋センター体育館、萩市弥富体育館、萩市鈴野川農林漁業者等健康増進施設、萩市旭農林漁業者等健康増進センター、萩市福栄体育館、萩市紫福体育館、陶芸の村公園グラウンド・ゴルフ専用コース、萩市土原グラウンド、萩市田万川グラウンド、萩市むつみグラウンド、萩市高俣グラウンド、萩市須佐グラウンド、萩市弥富グラウンド、萩市旭農林漁業者等イベント広場、萩市旭農林漁業者等山村広場、萩市福栄グラウンド、萩市紫福山村広場、萩市テニスコート、萩市相撲場、萩市むつみB＆G海洋センター水泳プール
防府市	ソルトアリーナ防府、防府市スポーツセンター陸上競技場、防府市スポーツセンター武道館（武道場、弓道場）、防府市スポーツセンター野球場、防府市スポーツセンター運動広場、防府市スポーツセンタープール、防府市スポーツセンター人工芝多目的グラウンド、向島運動公園テニスコート・運動広場、防府競輪場、防府市サイクリングターミナルテニスコート、防府市中高年齢労働者福祉センター体育室
美祢市	美祢スポーツセンター、大嶺高校記念体育館、美祢市田代体育館、美祢市美東体育館、美祢市鳳鳴体育館、美祢市秋芳体育館、美祢市民プール、美祢市温水プール、美祢市武道館、大嶺高校記念武道場、美祢市弓道場及びアーチェリー練習場、美祢市美東弓道場、美祢市民球場、美祢市大田テニス場、美祢市綾木テニス場、美祢中央公園テニス場、伊佐公園テニス場、秋芳北部総合運動公園テニス場、美祢市秋芳テニス場、美祢市大嶺高校記念多目的広場、美祢市多目的広場、美祢市田代多目的広場、美祢市赤郷多目的広場、美祢市大田多目的広場、美祢市鳳鳴多目的広場、美祢市真長田多目的広場、秋吉みどりの広場、美祢中央公園グラウンド、伊佐公園グラウンド、秋芳北部総合運動公園グラウンド、美祢中央公園ゲートボール場、伊佐公園ゲートボール場、秋芳北部総合運動公園ゲートボール場
山陽小野田市	おのサン サッカーパーク（山陽小野田市立サッカー交流公園）、山陽小野田市赤崎運動広場、山陽小野田市小野田運動広場、山陽小野田市高千帆運動広場、山陽小野田市岡石丸運動広場、山陽小野田市下村テニスコート、山陽小野田市厚狭球場、山陽小野田市サッカー場、山陽小野田市野球場、山陽小野田市民プール、山陽小野田市アーチェリー場、山陽小野田市武道館（柔剣道場、弓道場）、山陽小野田市民体育館、浜河内緑地庭球場、東沖緑地庭球場、須恵健康公園（庭球場、体育館）、江汐公園庭球場、山陽小野田市民館体育ホール、山陽小野田市青年の家（体育館、テニスコート、運動広場）
津和野町	日原特定公園（カントリーパーク）、津和野町民体育館、津和野運動広場、日原体育館、畑迫体育館、小川体育館、津和野町グラウンドゴルフ場

資料：山口県「山口県スポーツ情報ナビ」、各市町担当課調べ

(3)道の駅等

市町名	施設名
山口市	道 の 駅 :あいお、長門峡、仁保の郷、願成就温泉、きらら あじす その他施設:南大門、ロハス島地
宇部市	その他施設:楠こもれびの郷、うべ新鮮市場 元気一番
萩市	道 の 駅 :萩往還、あさひ、ゆとりパークたまがわ、ハピネスふくえ、 萩しーまーと、うり坊の郷 katamata、萩・さんさん三見
防府市	道 の 駅 :潮彩市場防府 その他施設:まちの駅うめてらす
美祢市	道 の 駅 :おふく、みとう その他施設:Mine 秋吉台ジオパークセンター、直売所みとう、 Mine にぎわいステーション、於福地域交流ステーション、 厚保地域交流ステーション
山陽小野田市	その他施設:きらら交流館
津和野町	道 の 駅 :シルクウェイにちはら、津和野温泉なごみの里

資料:国土交通省「『道の駅』登録一覧」(2021 年 6 月調べ)、各市町担当課調べ

(4)交通

① 主な交通インフラ

区 分		名 称
鉄軌道系公共交通機関		・JR 西日本(山陽新幹線、山陽本線、宇部線、山口線、山陰本線、 美祢線、小野田線)
空港		・山口宇部空港
港湾	重要港湾	・宇部港 ・三田尻中関港 ・小野田港
	地方港湾	・萩港
高速道路等		・中国縦貫自動車道 ・山陽自動車道 ・山口宇部小野田連絡道路 ・小郡萩道路

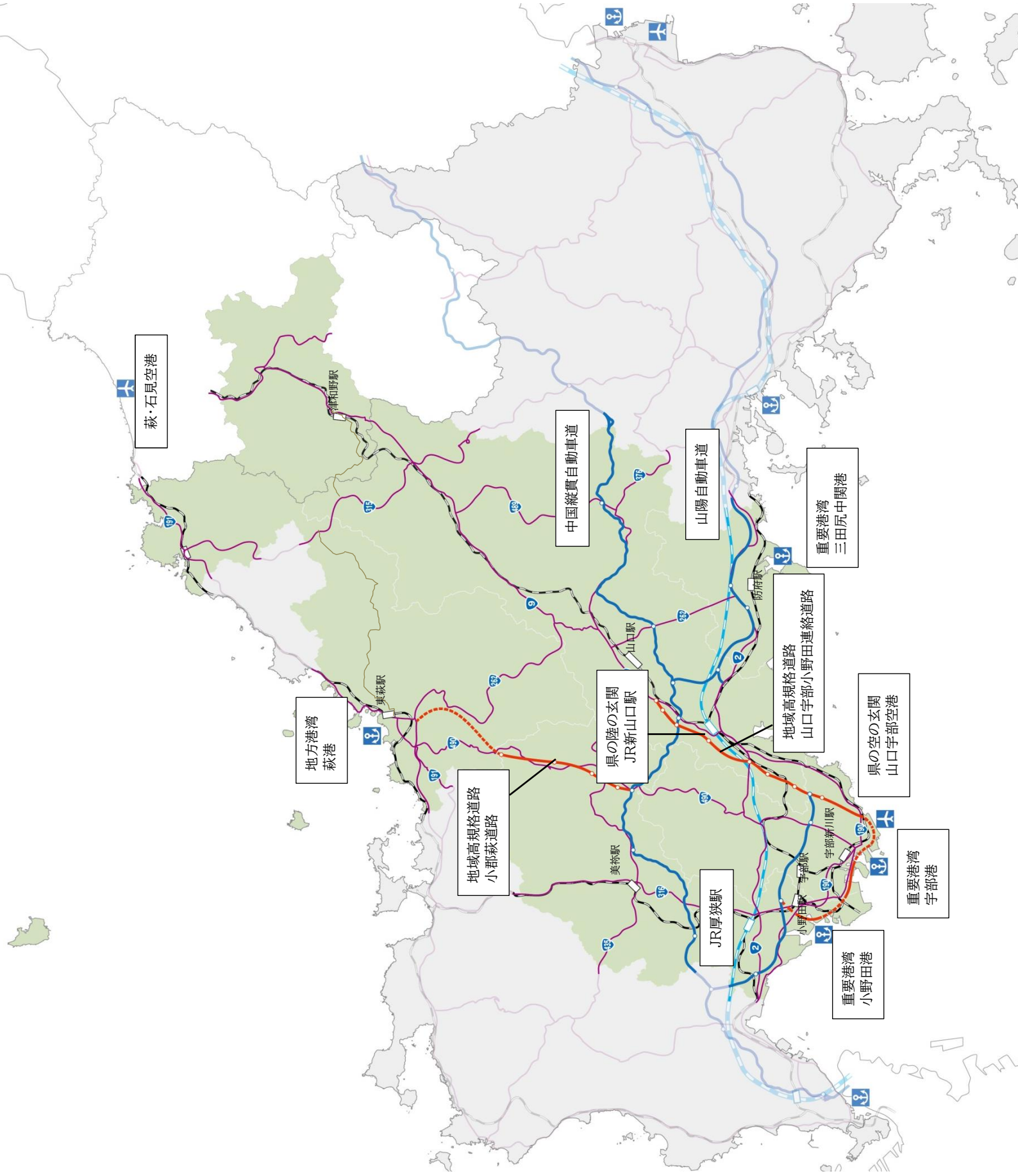
注)各名称は2021年現在のものです。

② 主な公共交通機関の利用状況

区 分	名称・駅名等	所在地	1 日当たり 平均利用者数(人)
鉄軌道系公共交通機関	JR 新山口駅	山口市	4,531
	JR 山口駅	山口市	1,457
	JR 宇部駅	宇部市	1,483
	JR 宇部新川駅	宇部市	601
	JR 東萩駅	萩市	199
	JR 防府駅	防府市	3,463
	JR 美祢駅	美祢市	290
	JR 厚狭駅	山陽小野田市	1,167
	JR 小野田駅	山陽小野田市	1,123
	JR 津和野駅	津和野町	140
空港	山口宇部空港	宇部市	674

資料:山口県「令和3年刊山口県統計年鑑」

【圏域の主な交通インフラ・ネットワークの状況】



(5)高等教育(大学〔大学院〕・短期大学・高等専門学校)の名称・学生数等

学校名	所在地	学生数(人)		
		大 学 高専は本科	大学院 高専は 専攻科	合 計
国公立大学				
山口大学	山口市・宇部市	8,624	1,419	10,043
山口県立大学	山口市	1,329	51	1,380
山陽小野田市立山口東京理科大学	山陽小野田市	1,340	40	1,380
私立大学				
山口学芸大学	山口市	343	1	344
宇部フロンティア大学	宇部市	439	12	451
至誠館大学	萩市	862		862
短期大学				
山口芸術短期大学	山口市	258	1	259
宇部フロンティア大学短期大学部	宇部市	137		137
山口短期大学	防府市	130		130
高等専門学校				
宇部工業高等専門学校	宇部市	1,068	58	1,126
放送大学				
山口学習センター	山口市	571	27	598
圏域合計		15,101	1,609	16,710

注)学生数はR3.5.1現在(放送大学はR3.11.1現在)
資料:大学ポートレート、山口県「R3県内の大学・短期大学・高専一覧」及び各大学ホームページ

(6)専修学校

学校名	分野	所在地
準学校法人※		
山口コアカレッジ	工業専門・商業実務専門	山口市
山口コ・メディカル学院	医療専門	山口市
山口県理容美容専門学校	衛生高等・衛生専門	山口市
山口調理製菓専門学校	衛生高等・衛生専門	山口市
YIC 公務員専門学校	商業実務専門	山口市
YIC 情報ビジネス専門学校	工業専門・商業実務専門	山口市
YIC ビューティモード専門学校	衛生専門	山口市
北九州予備校山口校	文化教養一般・文化教養専門	山口市
専門学校公務員ゼミナール山口校	文化教養専門	山口市
専門学校 YIC リハビリテーション大学校	医療専門	宇部市
さくら国際言語教育学院	文化・教養専門	萩市
YIC 看護福祉専門学校	教育社会福祉専門・医療専門	防府市
その他法人(一般社団法人・公益社団法人・独立行政法人・医療法人)		
山口県高等歯科衛生士学院	医療専門	山口市
宇部看護専門学校	医療専門・医療高等	宇部市
防府看護専門学校	医療専門・医療高等	防府市
個人		
ユーガー・グルーミング・スクール山口専修学校	文化教養一般	山口市

資料:山口県「山口県の私立学校(R3.5.1現在)」
※「準学校法人」は、専修学校又は各種学校のみを設置する法人。なお、「準学校法人」も「学校法人」と称することができる。

（7）各種学校

学校名	分野	所在地
学校法人		
宇部中央自動車学校	自動車操縦	宇部市
その他法人（一般財団法人・一般社団法人）		
吉南准看護学院	准看護	山口市
山口県宇部自動車学校	自動車操縦	宇部市
萩准看護学院	准看護	萩市
山口県萩自動車学校	自動車操縦	萩市
個人		
山口そうごう自動車学校	自動車操縦	山口市
山口県小郡自動車学校	自動車操縦	山口市
山口県湯田自動車学校	自動車操縦	山口市
宇部文化服装学院	和洋裁	宇部市
西日本自動車学校	自動車操縦	宇部市
西村服装技術学園	和洋裁	防府市
山口県高等自動車学校	自動車操縦	防府市
防府公務員学校	公務員学校	防府市
山口県厚狭自動車学校	自動車操縦	山陽小野田市
その他		
山口県立萩看護学校	看護	萩市
山口県立農業大学校※	園芸・畜産	防府市

資料：山口県「山口県の私立学校（R3.5.1 現在）」
※「山口県立農業大学校」は、農業改良助長法に規定される農業者研修教育施設

（8）国立・公設試験研究機関等

区　分	名　称
国立・公設試験研究機関等	・JAXA西日本衛星防災利用研究センター（宇部市） ・山口大学時間研究所（山口市） ・山口大学山口学研究センター（山口市） ・山口大学中高温微生物センター（山口市） ・山口大学知的財産センター（宇部市） ・山口大学産学公連携センター（宇部市） ・山口大学生命医工学センター（宇部市） ・山口大学総合科学実験センター（宇部市） ・山口大学光・エネルギー研究センター（宇部市） ・山口大学応用衛星リモートセンシング研究センター（宇部市） ・山口県産業技術センター（宇部市） ・山口県環境保健センター（山口市） ・山口県水産研究センター内海研究部（山口市） ・山口県農林総合技術センター農業技術部（山口市） ・山口県農林総合技術センター林業技術部（山口市） ・山口県農林総合技術センター畜産技術部（美祢市） ・山口県農林総合技術センター鳥獣被害相談センター（山口市） ・山口県農林総合技術センター農業担い手支援部（防府市） ・山口県立総合医療センター（防府市） ・やまぐち総合教育支援センター（山口市） ・山口県立大学地域共生センター（山口市） ・山陽小野田市立山口東京理科大学液晶研究所（山陽小野田市） ・山陽小野田市立山口東京理科大学機器センター（山陽小野田市） ・山陽小野田市立山口東京理科大学先進材料研究所（山陽小野田市）

資料：（独）産業技術総合研究所及び各研究機関ホームページ及び各研究機関等ホームページ

(9)医療・福祉

① 医療施設及び医師の状況

二次保健医療圏	市町名	医療施設数(施設)		医師数(人)
		病院(一般病院)	一般診療所	
山口・防府	山口市 防府市	17 10	165 86	456 291
宇部・小野田	宇部市 美祢市 山陽小野田市	19 3 7	155 19 60	844 34 162
萩	萩市	7	48	91
益田	津和野町	1	9	8
圏域合計		64	542	1,886

資料:山口県「令和元年保健統計年報」、島根県「平成30年島根県保健統計書」

② 圏域の救急医療体制

二次保健医療圏	市町名	初期救急医療機関		二次救急医療機関	三次救急医療機関
		休日夜間急患センター	在宅当番医制		
山口・防府	山口市 防府市	○山口市休日・夜間急病診療所 ○山口地域夜間こども急病センター ○防府市休日診療所	山口市医師会 吉南医師会 防府医師会	○済生会山口総合病院 ○山口赤十字病院 ○小郡第一総合病院 ○三田尻病院 ○松本外科病院 ○緑町三祐病院 ○桑陽病院 ○防府胃腸病院	〔高度救命救急センター〕 ○山口大学医学部附属病院 〔救命救急センター〕 ○山口大学医学部附属病院 ○県立総合医療センター
宇部・小野田	宇部市 美祢市 山陽小野田市	○宇部市休日・夜間救急診療所 ○山陽小野田市急患診療所	宇部市医師会 美祢市医師会 美祢郡医師会 山陽小野田医師会	○宇部興産中央病院 ○宇部記念病院 ○宇部協立病院 ○山口宇部医療センター ○尾中病院 ○セントヒル病院 ○美祢市立病院 ○山陽小野田市民病院 ○山口労災病院	
萩	萩市	○萩市休日急患診療センター	萩市医師会	○都志見病院 ○萩市民病院 ○萩むらた病院	
※参考 益田	津和野町		益田市美濃郡医師会 鹿足郡医師会	○益田赤十字病院 ○益田地域医療センター医師会病院 ○六日市病院 ○済生会山口総合病院 ○山口赤十字病院 ○小郡第一総合病院	〔救命救急センター〕 ○浜田医療センター

注)救急医療に係る地域としては、美祢市のうち、旧美祢市が宇部・小野田地域に含まれ、旧美東町・旧秋芳町が山口・防府地域に含まれます。

③ 分娩を取り扱う周産期医療施設

区 分	二次保健医療圏の周産期医療施設数(施設)		
	山口・防府、萩	宇部・小野田	益田
総合周産期母子医療センター	2		2
地域周産期母子医療センター	1	(1)	2
病院・診療所・助産所	8	6	1
【参 考】	周産期医療施設名		
総合周産期母子医療センター	山口県	山口大学医学部附属病院(宇部市) 県立総合医療センター(防府市)	
	島根県 (益田圏域)	島根大学医学部付属病院(出雲市) 島根県立中央病院(出雲市)	
地域周産期母子医療センター	山口県	山口赤十字病院(山口市) 山口大学医学部附属病院(宇部市)	
	島根県 (益田圏域)	益田赤十字病院(益田市) 山口赤十字病院(山口市)	

資料:「山口県周産期医療実態調査(平成 27 年)」、「山口県周産期医療システム基本構想(第2次改訂見直し版)」(平成27年8月現在)、島根県「周産期医療体制図」

※「宇部・小野田」の地域周産期母子医療センターである山口大学医学部附属病院は、総合周産期母子医療センターも兼ねるため( )で計上

④ 保育所等の状況

市町名	保育所等数(所)					保育児童数(人)				
	総数	公立 保育園	私立 保育園	認定 こども園	へき地 保育所	総数	公立 保育園	私立 保育園	認定 こども園	へき地 保育所
山口市	46	12	26	4	4	4,082	945	2,597	511	29
宇部市	30	5	23	2	0	2,632	465	2,043	124	0
萩市	19	12	4	2	1	818	369	344	97	8
防府市	29	3	17	9	0	2,448	172	1,567	709	0
美祢市	13	6	4	2	1	375	131	135	97	12
山陽小野田市	17	5	12	0	0	1,281	281	999	1	0
津和野町	7	2	5	0	0	160	30	116	14	0
圏域合計	161	45	91	19	6	11,796	2,393	7,801	1,553	49

資料:各市町担当課調べ(R3.4.1 現在)

⑤ 病児・病後児保育施設の状況

二次保健 医療圏	市町名	施設数 (施設)
山口・防府	山口市	3
	防府市	1
宇部・小野田	宇部市	6
	美祢市	1
	山陽小野田市	2
萩	萩市	2
益田	津和野町	1
圏域合計		16

資料:山口市保育幼稚園課調べ(R3.4.1 現在)

⑥老人福祉施設の状況

市町名	老人ホーム	老人短期 入所施設	デイサービス センター
山口市	29	7	107
宇部市	21	3	116
萩市	11	-	25
防府市	17	1	59
美祢市	10	-	15
山陽小野田市	11	2	47
津和野町	2	3	7
圏域合計	101	16	376
市町名	地域包括支援 センター	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設
山口市	6	10	2
宇部市	10	6	-
萩市	1	2	-
防府市	5	4	1
美祢市	2	1	1
山陽小野田市	1	3	-
津和野町	1	1	-
圏域合計	26	27	4

資料：山口県「保健福祉施設等名簿（令和3年4月1日現在）」、津和野町担当課調べ
老人ホームは、養護・特別養護・軽費老人ホームの合計

(10)図書館

区　分	公共図書館数 （箇所）	図書総数 （冊）	登録者数 （人）	貸出数 （冊）
県立				
山口市	1	782,849	101,263	234,357
市町立				
山口市	6	733,099	167,214	1,337,960
宇部市	2	409,220	107,374	1,248,262
萩市	3	264,009	22,778	338,529
防府市	1	494,912	40,066	563,380
美祢市	3	184,334	4,803	75,324
山陽小野田市	4	344,122	51,240	358,222
津和野町	2	46,645	3,061	25,871
圏域合計	22	3,259,190	497,799	4,181,905

資料：山口県「令和3年刊山口県統計年鑑」、津和野町教育委員会調べ（令和元年度）

(11)コンベンションホール

区 分	名 称
主要コンベンションホール (収容人数 1,000 人以上)	【山口市】 山口市民会館(1,504 席) KDDI維新ホール(山口市産業交流拠点施設)(2,000 席) 【宇部市】 宇部市渡辺翁記念会館(1,359 席) 【防府市】 防府市公会堂(1,388 席)

資料:(公社)全国公立文化施設協会「全国公立文化施設名簿」、各施設ホームページ

(12)商業施設等

区 分	名 称
百貨店	【山口市】 山口井筒屋
主要ショッピングセンター (店舗面積 10,000 ㎡以上)	【山口市】 ザ・ビッグ大内店、サンパークあじす、ゆめタウン山口、 フジグラン山口 【宇部市】 ゆめタウン宇部、フジグラン宇部、 ハイパーモールMERX宇部 【防府市】 イオン防府店、ゆめタウン防府、イオンタウン防府 【山陽小野田市】 おのだサンパーク

資料:日本百貨店協会ホームページ「会員百貨店一覧」、
日本ショッピングセンター協会ホームページ「都道府県別・政令指定都市別・市町村別 SC 一覧」

(13)産業団地

区 分	名 称
主要産業団地	・山口テクノパーク(山口市・宇部市) ・山口テクノ第2団地(山口市) ・山口物流産業団地(山口市) ・鋳銭司団地(山口市) ・小郡インター流通団地(山口市) ・宇部テクノパーク(宇部市) ・宇部臨空頭脳パーク(宇部市) ・宇部新都市[テクノセンター] (宇部市) ・瀬戸原団地[第1工区・第2工区] (宇部市) ・神元工業団地 (宇部市) ・防府テクノタウン(防府市) ・防府第 2 テクノタウン(防府市) ・曽根工業団地(美祢市) ・美祢工業団地(美祢市) ・リーディングプラザ十文字(美祢市) ・美祢テクノパーク(美祢市) ・小野田・楠企業団地(山陽小野田市)

資料:山口県企業立地ガイド「主要産業団地一覧(R3.12.1 現在)」、各市町担当課調べ

（14）金融機関

区 分	名 称
金融機関	【政府関係金融機関】 ・日本政策金融公庫（山口市） 【都市銀行・信託銀行・その他】 ・みずほ銀行（山口市） ・三菱東京 UFJ 銀行（宇部市） ・三井住友信託銀行（防府市） ・ゆうちょ銀行（全市町） 【地方銀行等】 〈圏域内に本店が所在する地方銀行等〉 ・萩山口信用金庫（山口市） ・東山口信用金庫（防府市） ・山口県信用組合（山陽小野田市） ・山口県信用農業協同組合連合会（山口市） ・山口県農業協同組合（山口市） 〈圏域内に支店のみ所在する地方銀行等〉 ・山口銀行 ・西京銀行 ・広島銀行 ・もみじ銀行 ・西日本シティ銀行 ・福岡銀行 ・山陰合同銀行 ・西中国信用金庫 ・中国労働金庫 ・広島商銀信用組合 ・朝銀西信用組合 ・山口県漁業協同組合 ・島根県農業協同組合

資料：財務省及び各機関ホームページ（令和3年12月調べ）

(15)国の行政機関等

府省名等	機関名(所在地)
内閣府	・中国四国管区警察局山口県情報通信部(山口市)
総務省	・中国四国管区行政評価局山口行政評価事務所(山口市)
法務省	・広島法務局山口地方法務局山口本局(山口市) ・広島法務局山口地方法務局各支局(宇部市・萩市) ・広島法務局山口地方法務局防府市役所法務局証明サービスセンター(防府市) ・中国地方更生保護委員会山口保護観察所(山口市) ・山口刑務所(山口市) ・山口刑務所各支所(宇部市・萩市) ・美祢社会復帰促進センター(美祢市) ・山口少年鑑別所(山口市) ・山口地方検察庁各支部(宇部市・萩市) ・山口地方検察庁各区検察庁(山口市・宇部市・萩市・防府市)
裁判所	・山口地方裁判所(山口市) ・山口地方裁判所各支部(宇部市・萩市) ・山口家庭裁判所(山口市) ・山口家庭裁判所各支部(宇部市・萩市) ・山口家庭裁判所船木出張所(宇部市) ・各簡易裁判所(山口市・宇部市・萩市・防府市)
財務省	・中国財務局山口財務事務所(山口市) ・門司税関下関税関支署各出張所(宇部市・萩市) ・門司税関徳山税関支署防府出張所(防府市) ・広島国税局各税務署(山口市・宇部市・萩市・防府市・山陽小野田市)
厚生労働省	・中国四国厚生局山口事務所(山口市) ・山口労働局(山口市) ・山口労働局労働基準監督署(山口市・宇部市・萩市) ・山口労働局各公共職業安定所(山口市・宇部市・萩市・防府市) ・山口新卒応援ハローワーク〔ヤング・ハローワーク山口〕(山口市) ・山陽小野田市地域職業相談室(山陽小野田市) ・広島検疫所宇部出張所(宇部市)
農林水産省	・中国四国農政局地方参事官〔山口県担当〕(山口市) ・近畿中国森林管理局山口森林管理事務所(山口市) ・近畿中国森林管理局西山口森林事務所(山口市) ・近畿中国森林管理局徳地森林事務所(山口市) ・近畿中国森林管理局日原森林事務所(津和野町) ・近畿中国森林管理局日原治山事業所(津和野町)
国土交通省	・中国地方整備局山口河川国道事務所(防府市) ・中国地方整備局山陰西部国道事務所(萩市) ・中国地方整備局佐波川出張所(防府市) ・中国地方整備局萩国道出張所(萩市) ・中国地方整備局山口国道維持出張所(山口市) ・中国地方整備局宇部国道維持出張所(宇部市) ・中国地方整備局防府国道維持出張所(防府市) ・中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所(宇部市) ・中国運輸局山口運輸支局(山口市) ・大阪航空局山口宇部空港出張所(宇部市) ・海上保安庁第六管区海上保安本部徳山海上保安部三田尻中関分室(防府市) ・海上保安庁第七管区海上保安本部門司海上保安部宇部海上保安署(宇部市) ・海上保安庁第七管区海上保安本部仙崎海上保安部萩海上保安署(萩市)
防衛省	・陸上自衛隊中部方面隊第13旅団第17普通科連隊〔山口駐屯地〕(山口市) ・陸上自衛隊中部方面隊第13旅団第13飛行隊〔防府分屯地〕(防府市) ・航空自衛隊西部航空方面隊西部航空警戒管制団第17警戒隊(萩市) ・航空教育集団第12飛行教育団〔防府北基地〕(防府市) ・航空教育集団航空教育隊〔防府南基地〕(防府市) ・自衛隊山口地方協力本部(山口市) ・自衛隊山口地方協力本部各地域事務所(宇部市・萩市) ・自衛隊山口地方協力本部山口募集案内所(山口市)

資料:総務省「国の行政機関等ガイドブック-山口県版-(令和3年8月)」、各機関ホームページ

Ⅲ　山口県央連携都市圏域の将来像

1　圏域が目指す将来像

(1)圏域が目指す将来像

互いに個性と魅力を高め、交流や雇用が生まれ、
あらゆる地域に定住できる連携都市圏域
～「住んでよし・訪れてよし」の山口ゆめ回廊(※)～

(※)山口ゆめ回廊…山口県央連携都市圏域の愛称

本圏域の各市町は、平成27年度に「まち・ひと・しごと創生法」に基づく総合戦略を策定し、令和42年(2060年)を見据えた長期的な人口の将来展望(人口長期ビジョン)を示すとともに、定住促進と少子化対策という地域社会の最重要課題に対して、都市間連携を図りながら、効果的な地方創生の取組を進めています。

こうした中、本圏域では、各市町の総合戦略等を踏まえ、圏域全体の人口減少等に伴い地域課題等が本格的に顕在化することが想定される令和22年(2040年)を目標年度として、第1期ビジョンを策定しました。

この第1期ビジョンにおいては、各市町が有する豊かな自然、歴史、伝統、文化、産業、人材などの個性と魅力を磨き上げ、圏域内の「人・モノ・資金・情報」が圏域内で循環し、圏域外からの「人・モノ・資金・情報」を圏域内に呼び込むことが可能となるよう、互いの連携のもとで、更なる交流や雇用を創出していく取組を進め、地域経済を持続可能なものとする中で、圏域内のあらゆる地域に安心して住み続けられる、そして住んでみたいと思える価値ある圏域づくりを実現することとしました。

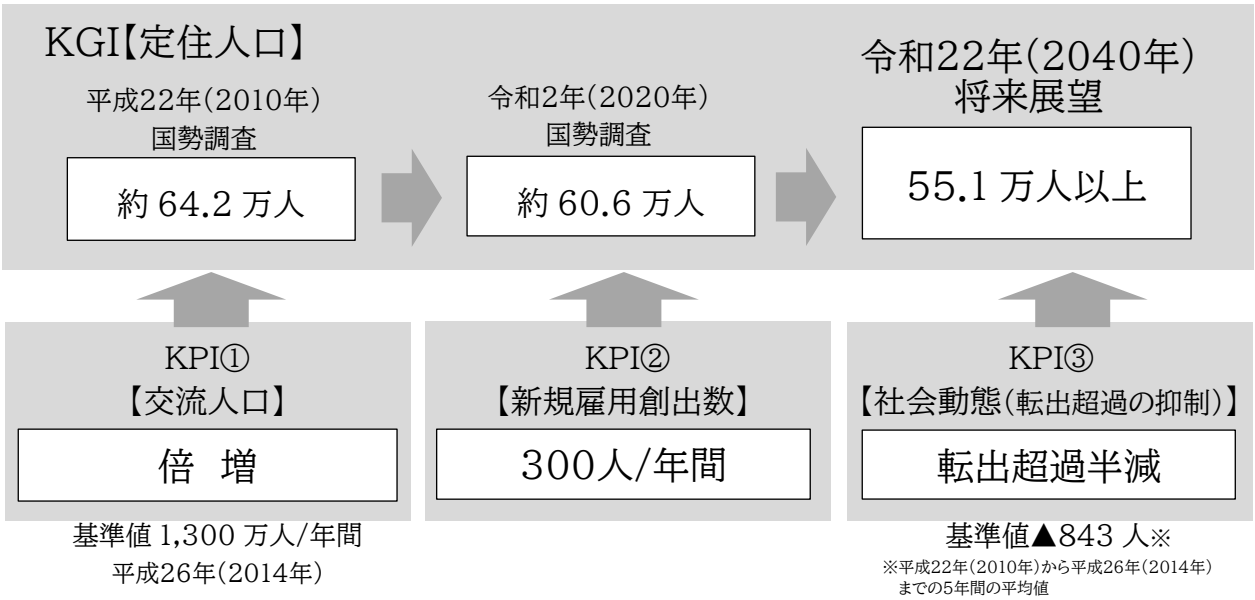
第2期山口県央連携都市圏域ビジョン(以下「第2期ビジョン」という。)においても、引き続き、こうした考え方のもとで圏域各市町の連携による地方創生の取組を進めると同時に、目指すべき将来像として、「互いに個性と魅力を高め、交流や雇用が生まれ、あらゆる地域に定住できる連携都市圏域～「住んでよし・訪れてよし」の山口ゆめ回廊～」を位置付けることとします。

(2)数値による将来展望

本ビジョンにおいては、圏域の「定住人口」をKGI(重要目標達成指標:Key Goal Indicator)とし、「交流人口」、「新規雇用創出数」、「社会動態(転出超過の抑制)」をKPI(重要業績評価指標:Key Performance Indicator)とします。

① 令和22年(2040年)における将来展望

第1期ビジョンでは、令和22年(2040年)における将来展望として、定住人口「55.1万人」、交流人口「倍増」、新規雇用創出数「300人/年間」、社会動態(転出超過の抑制)「転出超過半減」を将来展望として掲げました。第2期ビジョンにおいても、引き続き、この目標値を将来展望として位置付けます。

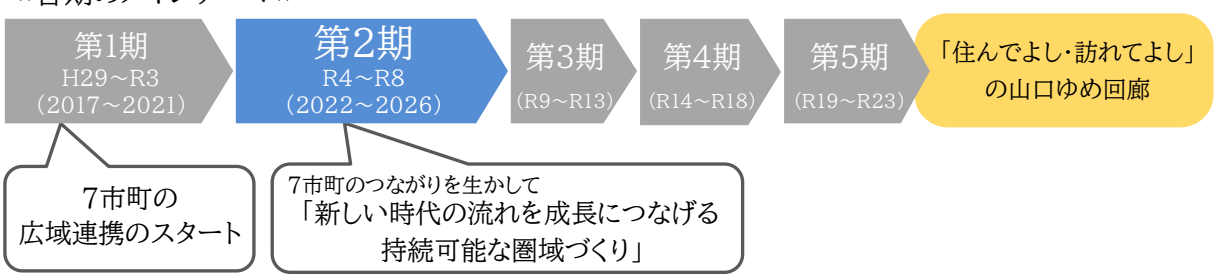


(3)第2期ビジョンにおけるメインテーマ・目標(数値)

① 第2期ビジョンにおけるメインテーマ

第1期ビジョンでは、観光、中小企業支援を始めとする分野において、広域連携の強みを生かした取組を開始するなど、「7市町の広域連携のスタート」をメインテーマとしてきました。第2期ビジョンでは、第1期ビジョンの取組を通じて深めてきた7市町のつながりを生かし、「新しい時代の流れを成長につなげる持続可能な圏域づくり」をメインテーマとして、コロナ禍の影響を受けている地域経済の維持・回復に向けた集中的な対策を講じながら、同時に、新たな人の流れを呼び込み、圏域の経済循環を図る取組や、質の高い豊かな暮らしの実現に向けた取組を本格的にスタートさせます。

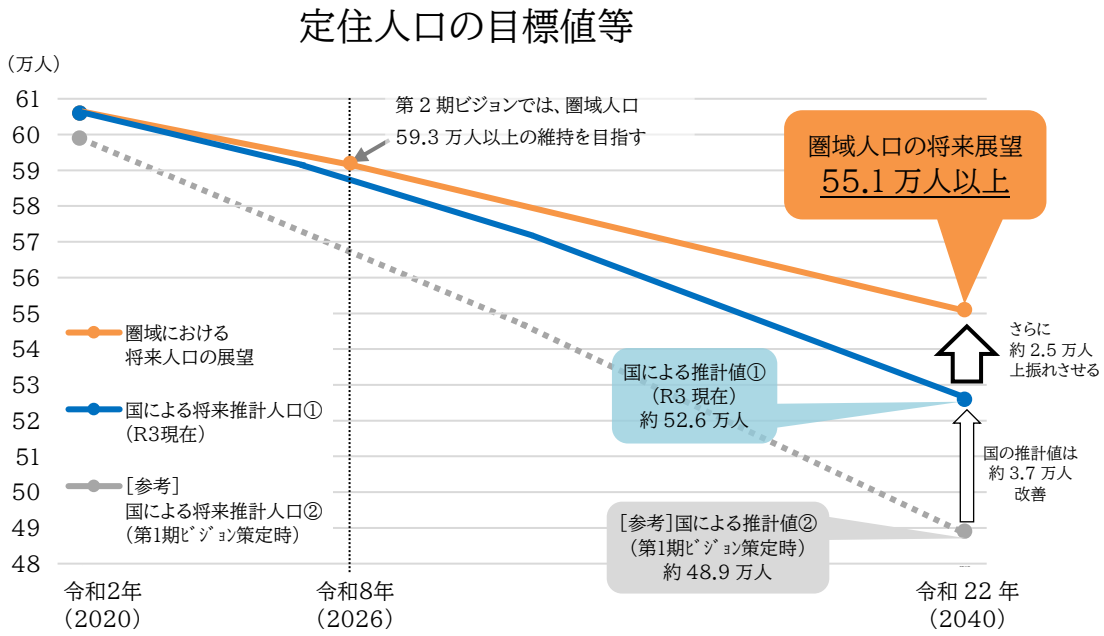
≪各期のメインテーマ≫



② 令和8年(2026年)における目標(数値)

【KGI:定住人口】

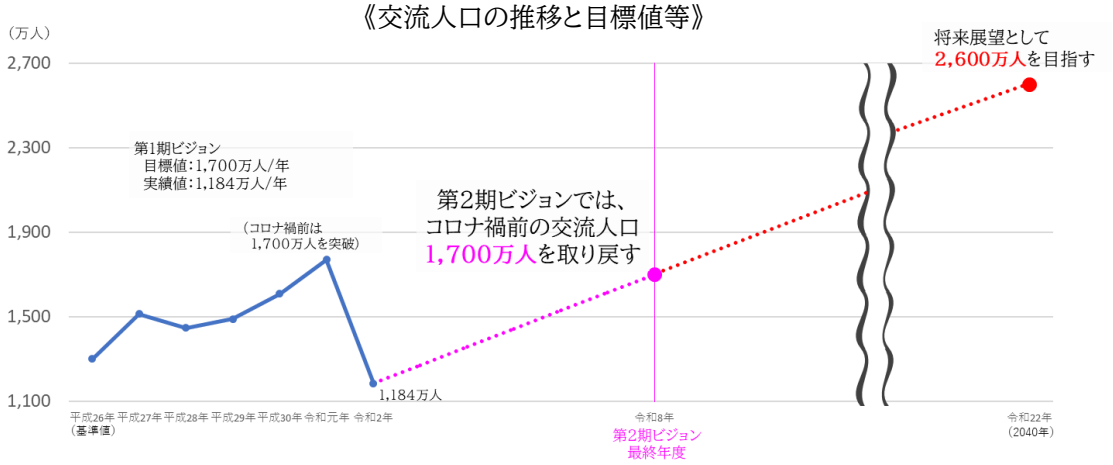
令和2年国勢調査において、圏域の定住人口は約60.6万人と、国による将来推計人口(令和2年:約59.9万人)を上回る結果となりました。引き続き、圏域で一体となった取組を効果的に展開することにより、こうした国の将来予測を上回る結果を維持し、令和22年(2040年)における将来展望約55.1万人の達成を図ります。令和2年の圏域人口から令和22年の将来展望達成に至る人口推移を推計し、各年の人口減少数を算出した上での中期目標として、第2期ビジョンでは、令和8年における定住人口「59.3万人」の維持を目指します。



【KPI①：交流人口】

「交流人口」については、まずは、第2期ビジョンの計画期間において、コロナ禍前の交流人口1，700万人を取り戻すことを目指します。

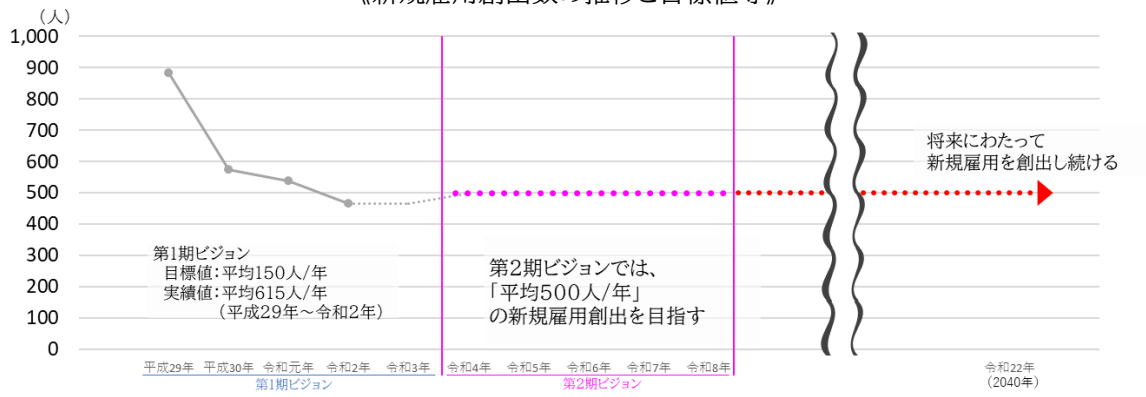
《交流人口の推移と目標値等》



【KPI②：新規雇用創出数】

「新規雇用創出数」については、第1期ビジョンにおける好調な実績を踏まえ、第2期ビジョンの計画期間中における年間平均で500人の新規雇用創出を目指します。

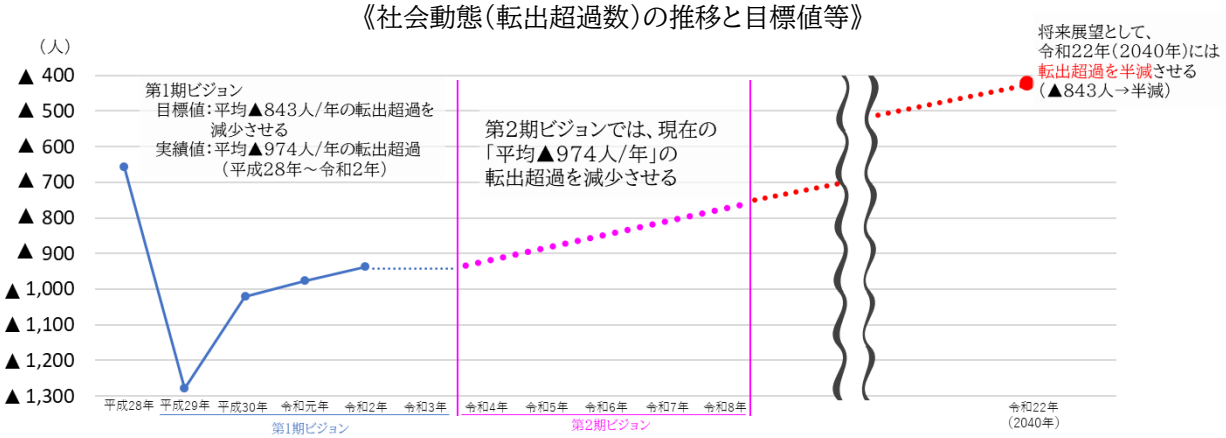
《新規雇用創出数の推移と目標値等》



【KPI③：社会動態（転出超過の抑制）】

「社会動態（転出超過の抑制）」については、依然として進む転出超過に何としても歯止めをかけ、令和22年の将来展望（転出超過数の半減）を達成するため、まずは、現在の年間平均974人の転出超過を減少させることを目指します。

《社会動態（転出超過数）の推移と目標値等》



≪令和8年(2026 年)における目標(数値)一覧≫

【KGI】

目標達成指標	令和2年(2020年)	令和8年(2026年)
定住人口	約 60.6 万人	約 59.3 万人

【KPI】

基本目標	現状値 令和2年(2020年)	目標値 令和8年(2026年)
①交流人口	1,184万人/年間	1,700万人/年間
※参考 新山口駅乗車人員 山口宇部空港旅客輸送実績	 165万4千人/年間 24万6千人/年間	 現状値より増加
②新規雇用創出数	464人/年間	500人/年間
③社会動態(転出超過の抑制)	▲974人/年間 ※	現状値より減少

※平成28年(2016年)から令和2年(2020年)までの5年間の平均値

重点プロジェクトにおける取組

第2期ビジョンにおける目標(数値)の達成に向け、社会情勢の変化や今後の社会展望、第1期ビジョンの取組実績などを踏まえた重点プロジェクトを設定し、本圏域における広域連携の取組を推進します。

2 重点プロジェクトの推進

第2期ビジョンにおいて、まずは、コロナ禍の影響を受けている地域経済の維持・回復に向けた集中的な対策に取り組みます。

また、第1期ビジョンの取組を通じて深めてきた7市町のつながりのもとで、これまで進めてきた広域連携による観光振興や中小企業支援、移住・定住などの取組を更に深化させていきます。

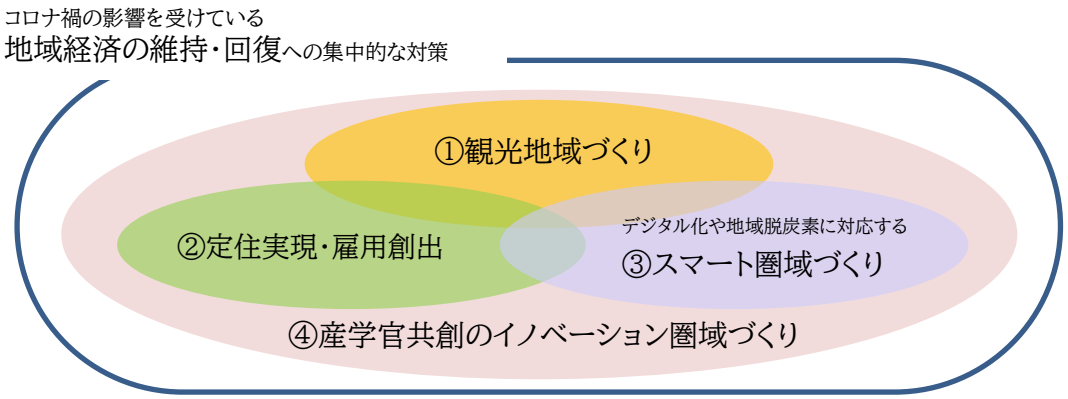
さらに、デジタル化の急速な進展や人々の暮らし方・働き方への意識の変化など、新しい時代の流れを圏域の発展につなげていくための取組を進めるとともに、圏域の「知の拠点」である大学等の教育機関を、圏域を発展させるイノベーションを共に生み出すパートナーとして捉え、連携を深めていきます。

こうしたことから、第2期ビジョンでは、新型コロナウイルス感染症への対策を図りながら、次の4つの重点プロジェクトのもとで、新たな人の流れを呼び込み、圏域の経済循環を図る取組や、質の高い豊かな暮らしの実現に向けた取組を、圏域全体が一丸となって展開することとします。

(1)重点プロジェクト

第2期ビジョンのメインテーマ

「新しい時代の流れを成長につなげる持続可能な圏域づくり」



① 観光地域づくり

まずは、コロナ禍の影響を受けている観光に関連する産業分野の元気をいち早く取り戻すための集中的な取組を進めます。その上で、地域資源を活用しながら、各市町の地域住民が誇りを持てる地域づくりと、おもてなしあふれる観光地づくりを一体的に行う「観光地域づくり」を引き続き推進し、住民・来訪者の双方にとって満足度の高い圏域づくりを進めることで、圏域住民の生活利便性を高めつつ、多くの来訪者を呼び込む取組を進めます。

② 定住実現・雇用創出

まずは、コロナ禍の影響を受けている地域経済の維持・回復を図る集中的な取組を進めます。その上で、少子高齢社会の更なる進展を見据え、転出超過の状況に何としても歯止めをかけるため、圏域住民の地元定着を図るとともに、圏域外からの移住・定住を促進します。また、圏域における定住の受け皿となる雇用を守るとともに、新たな雇用を創出する取組を進めます。

③ スマート圏域づくり

コロナ禍を契機として急速に進む社会全体のデジタル化や地域脱炭素、規制緩和などの新たな時代の流れを圏域の発展につなげるため、まず、事業者や住民の負担軽減を図る行政のデジタル化を進めます。また、子育て、ヘルスケア、環境、防災、交通などを始めとした各分野におけるデジタル化の取組や、都市OSの構築などを進め、新たな経済活力の創出と地域課題の解決を図ります。さらに、こうした取組を、とりわけ女性の活躍推進や働き方改革につなげることで、住民が豊かな生活を送れる圏域づくりを進めます。

④ 産学官共創のイノベーション圏域づくり

上記①～③の重点プロジェクトを効果的に推進するため、圏域内の知の拠点である大学等と産業界、行政とが連携体制を構築し、新事業・新サービス等の創出や地域課題の解決を図る取組を進めます。また、圏域における医療・看護・福祉分野を始めとしたあらゆる分野の専門的人材の確保に向けて、圏域内の高等教育機関や専修学校等の学生の地元定着を図る取組を進めます。

上記の方向性のもとでプロジェクトの推進を図りつつ、具体的な取組については、 各市町からの提案等を踏まえながら、必要に応じて追加します。

【4つの重点プロジェクトにおける取組】

①「観光地域づくり」の取組

①-1　コロナ禍における集中的な対策

観光関連産業を始めとする多くの産業分野においては、コロナ禍における外出自粛等により、深刻な影響を受けており、今後の先行きは、いまだ見通せない状況にあります。

宿泊業だけでなく、飲食業や農林水産業、輸送、交通など、関連する産業分野の元気をいち早く取り戻し、圏域の雇用と暮らしを守り抜くための集中的な交流人口創出の取組を進めます。

（ア）国、県における更なる観光需要喚起策の実施に向けた働きかけ

・国における GoTo トラベル事業のような需要喚起策の継続的な実施の検討
・県における「行こうよ。やまぐちプレミアム宿泊券」や「旅旅（たびたび）やまぐち県民割」のような観光需要喚起策の再度の実施

（イ）圏域における国、県の観光キャンペーン等に合わせた観光需要取り込み策の展開

・GoTo トラベル事業を始めとする国、県の観光キャンペーンに合わせ、各市町の実情に応じたかたちでの誘引策・消費喚起策の検討（宿泊者向けクーポン等）
・各市町の取組を圏域として一体的に情報発信を図る

（ウ）圏域版マイクロツーリズムの取組の展開

・山口ゆめ回廊博覧会を通じて築いた観光コンテンツや組織体制などを生かした圏域周遊の促進
　（例）まち歩き観光コンテンツ・受入体制の活用、モデルツアーの企画・実施、リアル宝探しゲーム等
・圏域内の交流創出につながる各市町の観光・文化施設等の利用促進策の検討
　（例）イベント開催時など、期間を限定した圏域在住の子どもの施設入場料の無料化等
・圏域内の道の駅等の周遊促進に向けたスタンプラリー等の実施
・圏域住民限定のプレミアム宿泊券の発行等の検討　　など

①-2　大阪・関西万博開催を契機とした交流人口の回復と広域観光の取組

コロナ禍前の交流人口1，700万人を取り戻すための取組を進めるとともに、第1期ビジョンの目標でもあった欧米豪を中心としたインバウンド誘客に引き続き取り組み、富裕層や長期滞在旅行者の取り込みなど、観光客一人当たり消費額の増加につながる取組を検討します。

（ア）コロナ禍前の交流人口の回復に向けた7市町観光部局による広域観光5カ年計画の推進

・7市町の観光部局により作成した広域観光5カ年計画に基づく国の地方創生推進交付金を活用した各市町の既存事業や新規事業における取組の推進

（イ）令和7年大阪・関西万博開催の前後に合わせた7市町全体としての取組の推進

・デスティネーションキャンペーン等の誘致、国や県等のキャンペーン等と連動した交流創出事業の企画・実施

山口県におけるデスティネーションキャンペーンの開催状況
・平成13年（7月～9 月）「きららのくに 新呼吸。 おいでませ山口へ 」
・平成20年（7 月～9 月）「はじめてなのに、なつかしい。おいでませ山口へ」
・平成29年（9 月～12 月）「維新の風が誘（いざな）う。 おもしろき国 山口」

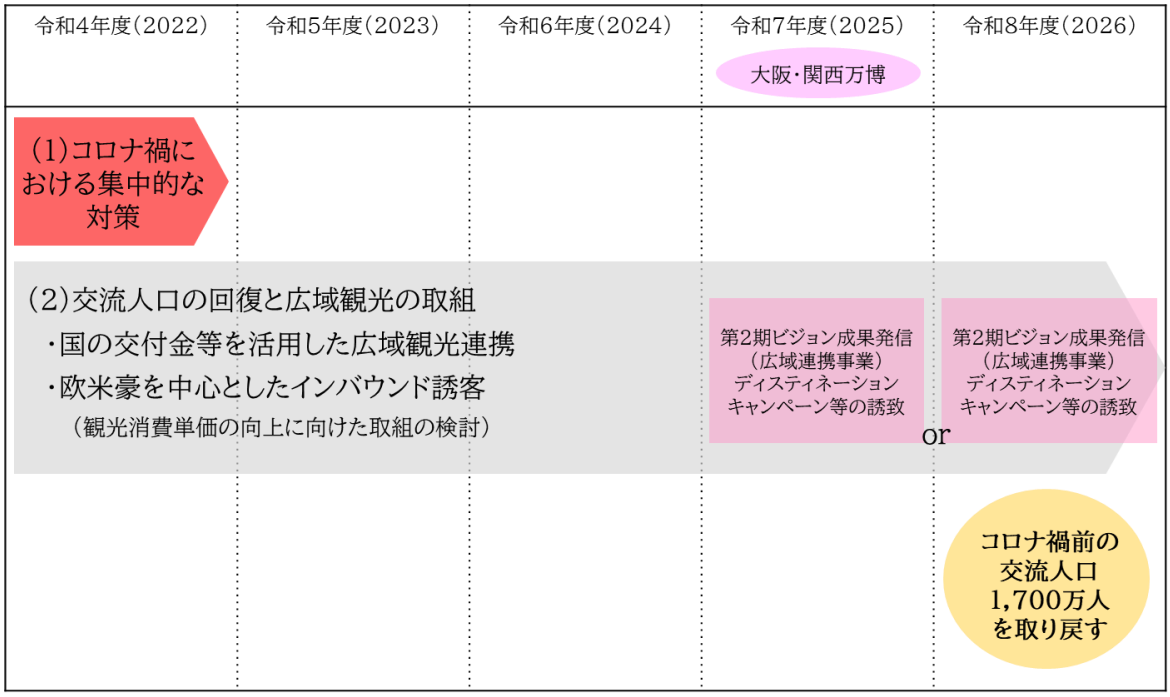

デスティネーションキャンペーン
オープニングセレモニー（2017年）


デスティネーションキャンペーンと
連動した全国 SL サミット（2017年）



「山口ゆめ回廊博覧会」のレガシーを
活用した連携イベントの開催も検討

【参考：第2期ビジョン期間における段階的な広域観光の取組のイメージ】



①-3　広域交通結節点等を生かした新たな交流の創出

山口宇部空港と新山口駅の両広域交通結節点をビジネス交流等の拠点として、外から新たな人の流れを呼び込み、圏域内の経済循環につなげる取組を推進します。

（ア）（仮称）やまぐちワーケーション（※）回廊の取組

※ワーケーションとは、Work（仕事）と Vacation（休暇）を組み合わせた造語。
テレワーク等を活用し、観光地等の普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。



令和3年8月、山口県は、山口宇部空港内に県全体のワーケーション総合案内施設「YY！GATEWAY」をオープンされ、ワーケーションの情報発信やワーケーションプランのコーディネート等を開始されており、現在、同施設の機能の充実に向けて、市町との連携強化を図られています。



・山口県における取組の強化を契機とした山口宇部空港を起点とする新たな交流の創出や移住・定住の促進に向けた圏域全体でのワーケーション誘致の取組推進
（例）圏域の自然・景観・歴史・文化などを生かしたワーケーションプランの造成、一体的な情報発信等


別府弁天池（美祢市）


焼野海岸（山陽小野田市）


萩城下町（萩市）


津和野カトリック教会・乙女峠マリア聖堂（津和野町）

（イ）（仮称）やまぐちコンベンション回廊の取組

令和3年7月、新山口駅北口にKDDI維新ホールがグランドオープンし、2,000 人規模のコンベンションを誘致する体制を整えることができたことで、各市町のコンベンション施設と合わせて、圏域全体で、これまで以上に大規模なコンベンション誘致が可能となっています。

（例）渡辺翁記念会館 大集会堂：約 1,400 人規模（宇部市）
防府市公会堂 大ホール：約 1,400 人規模（防府市）
山口市民会館 大ホール：約 1,500 人規模（山口市）







・圏域各市町のコンベンション施設の連携による誘致促進


渡辺翁記念会館


ANAクラウンプラザホテル宇部


防府市公会堂

・各施設の連携のもとでの学会等の本会議や分科会等の一体的な誘致の促進

・新山口駅周辺において圏域各市町が主体的に賑わいづくり等を行うことが可能となる機能の研究

・コンベンション参加者をターゲットとした企画ツアーの造成等による圏域経済循環の促進
（例）圏域の酒蔵巡りなど共通のテーマによる企画ツアーの造成、山口ゆめ回廊博覧会を通じて造成したまち歩きツアーや体験コンテンツの更なる磨き上げ等


プレミアムな松陰神社ツアー（萩市）


世界に一つだけのガラス作品づくりツアー（山陽小野田市）


秋吉台大洞窟探検ツアー（美祢市）


「旧堀氏庭園」贅沢貸切ツアー（津和野町）

①-4　広域的な MaaS の展開による圏域の周遊促進

バス、タクシー、鉄道などの移動手段をシームレスに利用できる環境を整え、圏域住民の移動の利便性向上を図りつつ、圏域への来訪者がストレスを感じることなく周遊できる二次交通の充実強化を図ります。

（ア）専用アプリ等を活用した圏域における MaaS の基盤づくりの推進

令和2年度から、山口県、山口市、交通・観光関連事業者等の連携により、MaaS 専用アプリ「ぶらやま」を活用した乗合タクシーの予約受付や特典付デジタルチケットの販売など、移動手段と多様なサービスを組み合わせた新たなモビリティサービス（MaaS）の構築に向けた実証事業を開始しており、令和3年度からは、更に萩市が参画し、回遊性の向上による観光振興や経済の活性化に向けた実証事業に取り組んでいます。

・山口県と連携した MaaS 実証事業への圏域市町の更なる参画の推進
（令和4年度からは、新たに宇部市、美祢市が参画）

・他の MaaS の枠組みの活用や MaaS の利用データの連携など、持続可能な交通システムの研究

【参考】JR 西日本が展開する観光型 MaaS「setowa」
鉄道、船舶、バス、タクシーなどの交通機関やホテル、地域の観光素材をスマホアプリから検索・予約・利用が可能
（令和3年6月22日から山口県全域にサービスエリア拡大）

setowa

（イ）交通系ICカードの導入促進

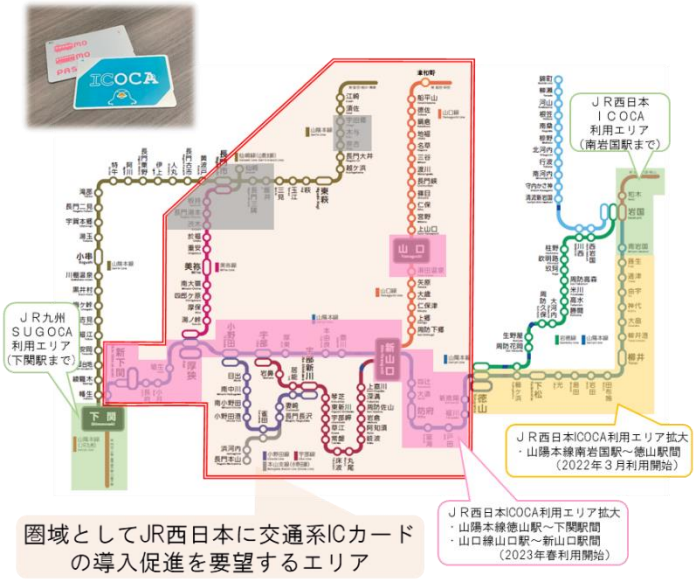
第1期ビジョンでは、圏域内を走るバスへの交通系ICカードの導入促進に取り組んできており、令和6年度までに完了する見込みとなっています。また、JR駅への交通系ICカードの導入については、JR西日本ICOCAの利用エリアが、令和4年3月から、山陽本線の南岩国駅から徳山駅まで拡大され、令和5年春には、徳山駅から下関駅までの区間及び山口線の山口駅と湯田温泉駅に導入される予定となっています。

第1期ビジョンにおけるバスへの交通系ICカードの導入に続き、第2期ビジョンでは、圏域におけるJR駅への交通系ICカードの導入を促進していきます。

・圏域各市町のJR駅への
交通系ICカードの導入に向けた
JR西日本への要望

・鉄道への交通系 IC カードの導入に
係る補助制度の創設に向けた
県への要望

（参考：国における IC カード導入に対する補助制度）
補助対象事業者：鉄軌道事業者
補助対象設備　：IC カードの利用を可能とするシステム
補助率　　：1／3



（ウ）MaaS への接続等を見据えた個別の二次交通の充実

バス、タクシー、シェアカー、シェアサイクルなど、各市町の実情に応じた二次交通の充実を図る取組を進める際には、圏域における MaaS の枠組へのつなぎ込みや、予約・決済・利用システム等のデジタル化、共同化等を検討します。











①-5　圏域内交流の更なる促進に向けた取組

公共施設の相互利用に向けた取組や、圏域の子どもたちが相互に交流できる機会の創出、圏域内の移動の利便性向上の取組により、圏域内の交流を促進し、圏域住民の豊かな暮らしを実現する環境づくりを進めます。

（ア）公共施設の相互利用の促進に向けた取組

・図書館を始めとする公共施設利用に必要な利用者登録の更なる広域化や、利用登録データの連携などの研究
・圏域住民一律の利用料金設定等の研究（市・町民料金→圏域住民料金）
・圏域内の交流創出につながる各市町の観光・文化施設等の利用促進策の検討
　（例）イベント開催時など、期間を限定した圏域在住の子どもの施設入場料の無料化等（再掲）

（イ）圏域の子どもたちが相互に交流できる機会の創出

・各市町の自然や歴史、文化芸術の体験学習などを通じた子どもの圏域内交流を図る取組の検討

（ウ）広域的な MaaS の展開による圏域の周遊促進（再掲）

・専用アプリ等を活用した圏域における MaaS の基盤づくりの推進
・交通系 IC カードの導入促進
・MaaS への接続等を見据えた個別の二次交通の充実

①-6　地域公共交通の維持・確保

圏域内の移動を支える地域公共交通の維持・確保を図るための取組を進め、住民や来訪者にとって満足度の高い圏域づくりを進める。

（ア）地域公共交通の維持・確保に向けた交通事業者、国、県への働きかけ

・交通事業者における鉄道、バス等の路線・便数の維持
・国における基幹交通バス路線の維持に係る補助制度の拡充
・県における鉄道への交通系 IC カードの導入に係る補助制度の創設（再掲）

（イ）地域公共交通の維持・確保に向けた利用促進・基盤確保

・交通事業者等と連携した公共交通の利用促進策の推進
・交通系 IC カードの導入や新たなモビリティサービス（MaaS）の展開等による利便性向上を通じた地域公共交通の利用促進（再掲）
・公共交通を担う運転士の持続的な人材の確保に向けた取組の推進

②「定住実現・雇用創出」の取組

②-1　中小企業の事業継続支援やコロナ禍に伴う離職者への支援

コロナ禍の影響により経営の安定に支障が生じている中小企業においては、令和２年3月以降の国による実質無利子・無担保融資等の資金繰り支援を受けながら事業活動を継続されています。

コロナ禍による経済への影響が長期化し、今後の見通しも不透明な中、社会経済活動が一定程度安定化するまでの期間において、中小企業の事業継続に必要な支援に取り組みます。

同時に、コロナ禍の影響により、宿泊・飲食業を始めとした様々な業種で離職を余儀なくされた方の再就職等を支援する取組を進めます。

（ア）中小企業の資金繰り支援の継続に向けた国への働きかけ

・実質無利子・無担保融資の申請期限の更なる期間延長

（イ）独自の支援制度の継続や国の支援を補完する支援制度創設に向けた県への働きかけ

・新型コロナウイルス感染症対策としての県独自の制度融資の継続、国制度を補完する制度融資創設の検討

（ウ）圏域の各市町における中小企業の事業継続や離職者の再就職に向けた支援の検討

・各市町における中小企業の近況や今後の見通しの情報収集を行った上での、必要に応じた基礎自治体レベルでの制度融資や独自の支援策の検討

・消費喚起サイドからの中小企業の事業継続支援（買い支え等）の検討

（例）新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けている業界に限定した消費喚起策等

・国・県との連携の元での必要に応じた離職者の再就職等の支援の検討

（例）再就職に向けたセミナーの開催、企業とのマッチング機会の提供等

②-2　事業承継・担い手確保・人材育成の取組

圏域の雇用を支える中小企業の円滑な事業承継や人材不足が顕著な業種における重点的な担い手確保の取組、新たなビジネスを創出するデジタル人材の育成等を進め、圏域経済の維持・成長を図ります。

（ア）圏域版プラットフォームによる中小企業の事業承継支援

・第１期ビジョンにおいて構築した、圏域の商工会議所、商工会、士業等専門家、金融機関、行政が一体となったプラットフォームの活用のもとでの広域連携の強みを生かした事業承継支援の取組展開



（イ）担い手確保に向けたUJIターンの促進、地域おこし協力隊等の外部人材の活用

・圏域共同での首都圏における移住・定住フェア、オンラインを活用した圏域暮らし体験ツアー等の実施

・新たな担い手として活躍する地域おこし協力隊を対象とした圏域に広域的な活動やネットワークづくり等への支援



（ウ）デジタル人材の育成

・起業・創業の促進や中小企業の成長促進に向けた高度なデジタル人材の育成・確保の推進

・中小企業のDXを促進するコンサルティング支援事業の実施



【参考：令和3年度山口市事業】
山口市デジタル人材育成プロジェクト「G`s アカデミー」
第1期生：11名（山口市5名、宇部市1名、防府市1名など）

②-3　圏域のビジネスチャンス倍増プロジェクト

圏域のコンベンション施設・広域交通結節点等の活用や産業支援機関等の連携により、新たなビジネスの賑わいや交流を創出し、圏域におけるビジネスチャンスの倍増を目指します。

（ア）企業の見本市・展示会等のビジネスイベントの誘致促進

・宿泊助成や宿泊施設等への移動支援などの MICE 誘致促進策の強化

（イ）産業支援機関の連携によるビジネス交流支援

・広域的なビジネスマッチングによる新たなビジネス機会の創出や新産業・新サービスの創出促進



（参考：産業支援機能等の段階的な連携イメージ）

STEP1	STEP2	STEP3	STEP4
サービス情報の共有（デジタル化） 例：共同での情報発信	会員情報の共有（能動的な案内が可能に） 例：アプリによるクーポンの配信	サービスの共有 例：コワーキング等の相互利用	プッシュ型支援サービスの提供 例：案件ごとに最適な支援を提案

（ウ）圏域産品の販売促進・販路拡大に向けた取組

・圏域産品の販路拡大に向けた商談会等への共同出展
・マルシェ等の販売促進イベントの開催
・新商品開発等に向けた支援


販売促進イベント等の開催イメージ

②-4　地元就職の促進

圏域の未来を担う子どもたちに対し、地元の「しごと」と触れ合う体験を年代に応じたかたちで提供することで、地元に定着し、働くことへの興味・関心の喚起を図るとともに、就職支援の取組を進めます

（ア）小学生を対象とした地元企業との出会いの機会をつくる取組

・小学生に地元企業の事業所等で実際に仕事を体験してもらい、地元企業の仕事を知り、働く人と直接触れ合うことで、地元への愛着心や誇りを育み、将来の地元就職につなげる事業の実施

（例）「アウトオブキッザニア in 山口ゆめ回廊」の開催
［参考］令和３年度　山口市事業として実施
開催期間：令和3年７月31日（土）、８月1日（日）
開催場所：KDDI維新ホール、各企業の店舗等
参加企業：山口市の企業・団体等36社
参加児童：約1,200人





ロボットオペレーターの仕事

（イ）中学生・高校生を対象とした地元企業の認知度向上や就職支援の取組

・就職を現実的に考え始める中学生や高校生に対して、多くの地元企業が一堂に会し、自社の仕事の魅力を発信し、地元就職の促進につなげる事業の実施

（例）山口ゆめ回廊における
「やまぐち未来のしごとフェスタ」の更なる展開
［参考］令和３年度　圏域事業として実施（令和２年度からの継続）
開催期間：令和3年11月17日（水）、18日（木）
開催場所：KDDI維新ホール
参加企業：山口市・防府市の企業・団体等43社
参加者：29校　約3,000人（山口市19校、防府市９校、美祢市1校）





木材加工の仕事

・国、県の関係機関（ハローワーク、山口しごとセンター等）との連携の促進

③「スマート圏域づくり」の取組

③-1　行政のデジタル化の推進

人口減少が進み、社会全体における働き方改革など、様々なかたちで生産性向上を図っていく必要がある中、まず、行政手続等のデジタル化を図り、事業者や住民の負担軽減につながる取組を進めます。

（ア）事業者における行政手続の負担軽減に向けた取組

・公共事業の入札参加資格業者登録の共同化・デジタル化



＜現在＞7市町全てで届出が必要

＜共同化後＞・1市で登録すれば他市町にも自動的に登録される
・申請のデジタル化により、直接行かなくてもいい

・入札参加者の負担軽減・利便性向上に向けた電子入札の推進
（紙書類作成・移動時間等の負担軽減、入札参加機会の拡大）

（参考）圏域における電子入札導入状況
・宇部市（令和2年度導入済）
・山口市（令和3年度導入済）
・防府市（令和4年度導入予定）

・契約事務における押印不要の電子契約サービスの導入推進



（参考）
・山口市において、令和3年１月から電子契約サービスを活用した実証実験を開始

・その他、圏域各市町における行政手続の標準化についての検討・研究

（イ）公共施設の利用における利便性向上に向けた取組

・広域的な公共施設予約システム「ひろしま・やまぐち公共施設予約サービス(※)」の活用促進

（※）山口県、広島県の自治体が共同運用する、オンラインで施設の空き状況の確認や予約の申し込みが可能なシステムであり、令和2年度から圏域内の複数の市町が導入している。

（例）圏域内の公共施設の幅広い利用に向けた同サービスの利用促進や、システムから利用予約が可能な施設の拡充を図る取組等

・公共施設の予約、解施錠、決済のスマート化

（例）スマホ1つで、公共施設の予約（申請）、決済、鍵の解除等を可能とする実証的な事業など、施設の利用手続きのために窓口へ足を運ぶ必要がなくなる仕組みづくりの研究等

【参考】令和3年度は、宇部市及び山口市において、公共施設利用のスマート化に向けた実証事業を実施

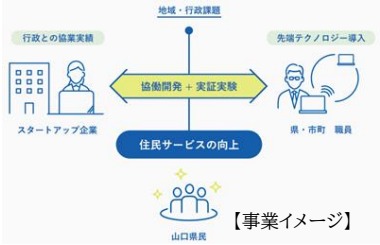


【想定フロー図】

（ウ）企業等との連携・協働によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組

令和3年度に、圏域の複数の市において、山口県との連携のもと、地域や行政が抱える課題に対して、デジタル技術を有する企業からの解決策をプロジェクト化し、実証事業として取り組んでいます。

【参考】令和3年度　民間企業との共同のもとで取り組む実証事業のテーマ
防府市：「近くの公民館（出張所）をもっと便利に。
誰もが使いやすいオンライン窓口を作りたい！」
山口市：「スマホで完結！粗大ごみ申込の市民負担を減らすツールの開発」



【事業イメージ】

・実証事業を通じて得られる成果の圏域への展開等の検討
・企業等との連携・協働による地域の課題解決の仕組みづくりについての更なる研究

（エ）消防通信指令業務の共同運用に向けた取組の推進

令和7年度からの共同運用開始に向けて、山口市、萩市、防府市の3市により取組を進めています。
この共同運用の導入により、情報の一元化による災害対応力の向上や業務に従事する消防職員の専門性向上等につながるとともに、指令システム整備費・保守費（10年）等について、3市全体で約17.6億円の削減効果も見込んでいます。
山口市の新本庁舎内に設置する「（仮称）山口県央消防指令センター」の床面積は約800㎡と、今後の更なる共同運用の参加も受け入れ可能なかたちでの整備を予定しています。



③-2　あらゆる分野におけるデジタル化の推進

（ア）子育て分野

忙しい子育て世代の負担を軽減し、女性活躍推進や働き方改革などにつなげる取組を進めます。

・子どもの予防接種や講座の予約、子育ての記録・スケジュール管理等の機能を備えた子育てアプリの導入・機能拡充の推進

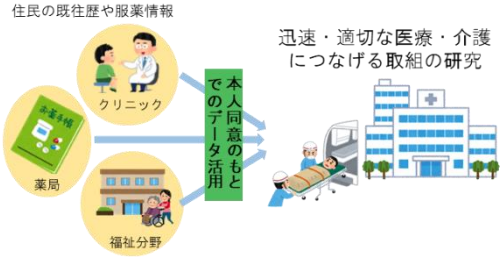
圏域における子育てアプリ導入済市町
≪令和3年10月時点≫
山口市、宇部市、萩市、美祢市
（上記以外の市町においても順次導入予定）



（イ）ヘルスケア（医療・介護）分野

住民の健康データ等を、安心して健康に暮らせる圏域づくりにつなげる取組を進めます。

・救急搬送等の緊急時における住民の既往歴や服薬情報等のデータ活用の研究



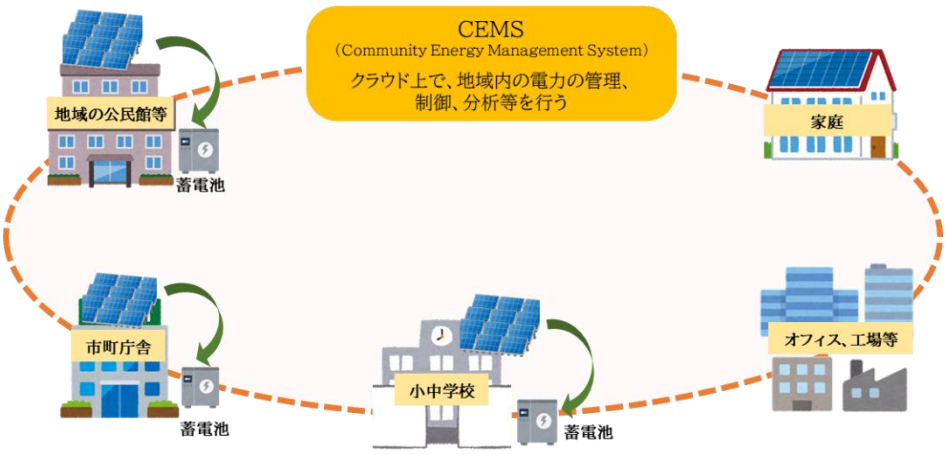
・大学、企業等との連携によるヘルスケアの実証データ等を活用した圏域住民の健康づくりの推進



（参考：山口県・山口市連携事業）
・やまぐちヘルスラボを活用した健康づくり実証事業
・圏域におけるヘルスケア産業の創出・育成にも寄与

（ウ）環境・エネルギー分野

脱炭素社会の実現に向け、供給側と需要側のデータ連携による地域内での電力供給の最適化・効率化や地域内における電力融通などの研究などを進めます。



（エ）その他の分野

その他、交通、防災、観光、産業などの分野においても、デジタル化やデータ活用などの取組の研究を進めます。

③-3 新たな価値創出・新たなサービス提供や地域課題の解決に向けた圏域DXの取組

社会全体のデジタル化の流れを圏域の成長・発展につなげるため、各市町におけるデジタル化の取組を推進すると同時に、圏域における連携を見据えた情報共有や共同研究を進めます。

（ア）各市町における個別のデジタル化の取組事例の共有とデータ連携を見据えた取組

今後、圏域各市町において個別分野のデジタル化の取組を進めていく中で、取組事例を紹介しあう場を設け、有効な取組の他市町への横展開やシステムの標準化・共同利用等につなげます。

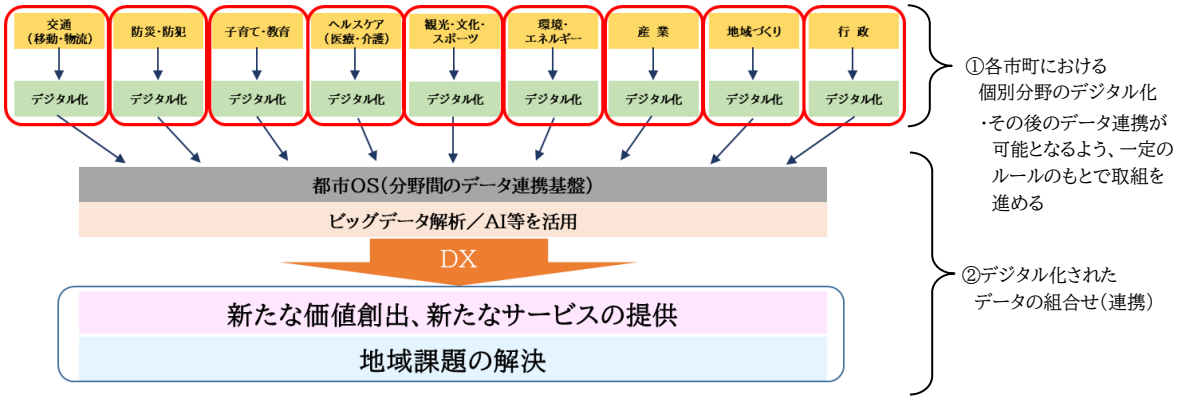
同時に、各市町における個別分野のデジタル化については、圏域におけるその後のデータ連携が可能となるような調整を図りながら、取組を進めることに努めます。

また、これらの取組は、山口県（デジタル推進局）との連携・協力を図りながら進めます。

やまぐちＤＸ推進拠点
Y-BASE
令和3年 11 月オープン
山口県との連携・協力のもと、圏域での事例共有やデータ連携の研究の場として活用

（イ）圏域における分野横断的なデータ連携に向けた研究

山口県（デジタル推進局）とも連携しながら、令和4年度から圏域におけるデータ連携の可能性を研究します。



④「産学官共創のイノベーション圏域づくり」の取組

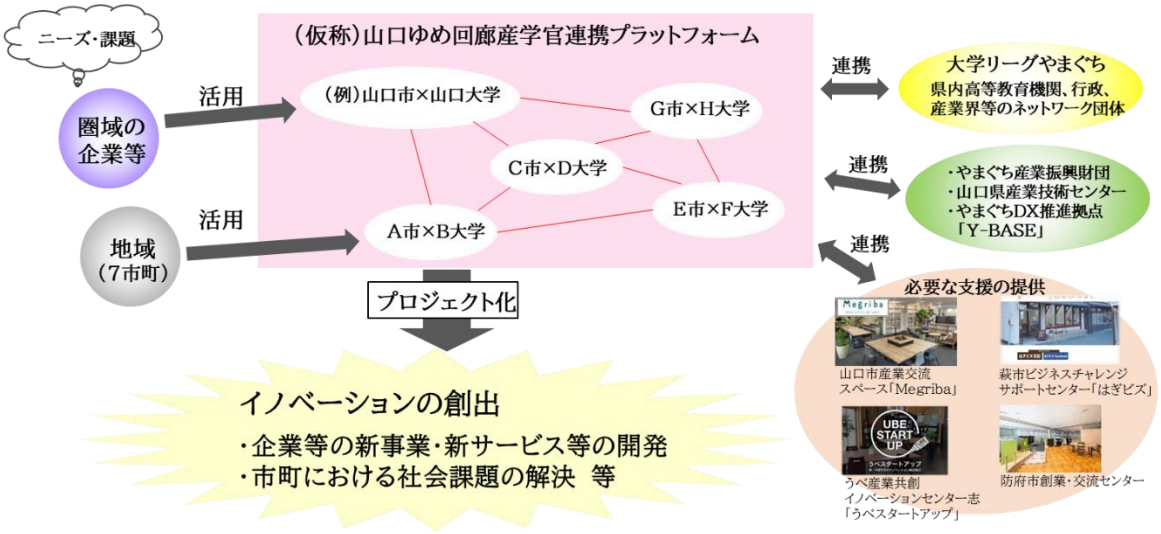
④-1　産学官の連携による圏域の経済発展と課題解決の基盤づくり

大学、産業界、自治体の連携に向けたプラットフォームを構築し、大学等の知見・技術や研究機能を生かしながら、企業等における新事業・新サービス等の開発や市町における社会課題の解決など、イノベーションの創出につながるプロジェクトを共に生み出す取組を推進します。

（ア）各市町と各大学等による1対1の連携体制（プラットフォーム）の形成

（イ）（ア）の連携の集合体としての、圏域版の連携プラットフォームの形成

（ウ）圏域プラットフォームの活用を通じた、ニーズや課題を抱える圏域の企業等や地域と、多種多様な知見を保有する圏域の各大学等のマッチングによるイノベーションの創出



④-2　産学官の連携による「観光地域づくり」

圏域住民の地域への誇りの醸成や交流人口の増加など、地域の活性化を目的とし、地域社会と大学、行政、企業等の連携・協働のもと、圏域各地域の歴史、文化、自然、産業などの特性や魅力の再発見、新たな魅力づくりにつながる取組を推進します。

（ア）大学の地域拠点の活用等による観光地域づくり

・美祢市×山口大学の例：「山口大学秋吉台アカデミックセンター」における研究活用
　秋芳洞や秋吉台などの絶景を地質学の視点から楽しむ新しい観光の提案　等



・萩市×山口大学の例：「萩市インキュベーションセンター・山口大学サテライトラボ萩」の活用
　インキュベーションセンターと大学生の連携による新たな交流創出イベントの企画　等



（イ）共同研究型プロジェクトによる観光地域づくり

・山口市×山口大学の例：「山口学」研究プロジェクト
　古代の鋳銭所跡（埋蔵文化財）の実態を明らかにする発掘調査を通じ、歴史ある地域への住民の誇りの醸成や、近隣の歴史資料館への来場者等の交流人口の増加を図る取組等



発掘調査により発見された「承和昌宝」銭の鋳損じ銭

④-3　産学官の連携による「定住実現・雇用創出」

「大学リーグやまぐち」等との連携のもとで、圏域内の大学や専修学校等に在籍する学生に対し、圏域内の企業や事業所等の情報発信を行うとともに、上記の学生における圏域内の企業や事業所等への就職を促進する取組を検討します。

また、圏域における専門的人材の地元定着に向けた取組を検討します。

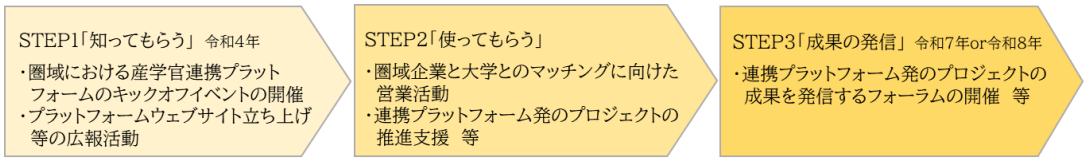
④-4　産学官の連携による「スマート圏域づくり」

大学等の知見や企業等のデジタル技術、行政の把握する地域の課題・ニーズなど、それぞれが保有する強みや情報等を持ち寄り、共同で取り組む圏域の成長・発展に向けた取組や、あらゆる地域で安心して住み続けられる圏域の実現に向けた取組を進めます。

（ア）企業等との連携・協働によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組（再掲）

（イ）大学、企業等との連携によるヘルスケアの実証データ等を活用した圏域住民の健康づくりの推進（再掲）

≪圏域における産学官連携のステップ≫



（2）重点プロジェクトの推進体制

重点プロジェクトを効果的に推進するため、各市町の担当部局により構成する政策分野に応じたプロジェクトチームを設置し、各プロジェクトチームにおいて具体的な取組を検討・推進します。なお、必要に応じて新たなプロジェクトチームを設置します。

○経営革新・創業促進プロジェクトチーム

新商品・サービス開発、販路開拓、ビジネスマッチング、事業承継、人材の育成・確保などにおける中小企業支援や、産業支援施設の活用等による起業・創業支援などの取組を連携して展開します。

○新たな広域観光資源創出プロジェクトチーム

圏域の地域資源を活用しながら、旅行者のニーズや旅行スタイルに応じた新たな広域観光コンテンツの創出や環境整備を図るとともに、2025日本国際博覧会（大阪・関西万博）を契機とした交流人口の回復やインバウンド誘客推進に向けた取組など、観光地域づくりを踏まえた圏域全体の広域観光連携の取組を進めます。

○農村魅力創出プロジェクトチーム

地域の基幹産業である農林水産業を中心に、生産物の販路拡大やブランド化、6次産業化、農商工連携、情報発信などの取組を推進します。また、圏域内の道の駅等の連携や機能強化を図るなど、圏域内の交流を促進する取組を進めます。

○圏域情報発信プロジェクトチーム

地域情報誌等を活用して、圏域市町のイベントや、大学、事業者の情報発信に取り組むなど、圏域内における新たな交流・対流や経済循環の創出を図ります。

○移住・定住プロジェクトチーム

大都市圏の住民との交流促進、移住フェアや各種プロモーションにおける情報発信の連携など、交流から移住・定住までの総合的な取組を連携して展開します。また、大学や経済団体等との連携のもと、圏域内企業と人材のマッチングを展開します。

○地域交通プロジェクトチーム

住民や来訪者の移動を支える公共交通の維持・確保に向けて、鉄道やバスの路線・便数の維持に向けた取組を進めるとともに、交通系 IC カードの導入促進などにより、公共交通の利便性向上や利用促進を図ります。

○暮らしの価値創造プロジェクトチーム

医療・健康福祉・子育て・防災・環境エネルギー・行政サービスなどの住民生活の安心を支える各分野において、圏域内における暮らしの価値を高める取組を推進します。

Ⅳ 連携協約に基づき推進する取組

1 施策体系

	取組
(1) 圏域全体の経済成長のけん引	**ア 経済戦略の策定及び推進** 圏域内の各市町の経済団体等で構成する山口県央連携都市圏域ビジョン懇談会を開催し、圏域の経済戦略である山口県央連携都市圏域ビジョンの策定及び推進に取り組む。 **イ 戦略産業の育成** 中堅企業及び中小企業の経営強化、創業促進、産業人材の育成、企業誘致の推進など、戦略産業の育成に取り組む。 **ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大** 農林水産物の付加価値化、販路拡大など、地域資源を活用した地域経済の裾野拡大に取り組む。 **エ 戦略的な観光施策の展開** 観光資源の活用や創出、国内外の誘客促進など、戦略的な観光施策の展開に取り組む。 **オ その他** 交流人口の拡大や雇用の創出など、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策に取り組む。
(2) 高次の都市機能の集積・強化	**ア 高度な医療サービスの提供体制構築の支援** 医療機関や県等との連携や情報共有を図り、高度な医療サービスの提供体制構築の支援などに取り組む。 **イ 高度な中心拠点の整備・広域的な交通網の強化** 高度な中心拠点の活用や機能強化、広域交通ネットワーク機能の強化など、高度な中心拠点の整備・広域的な交通網の強化に取り組む。 **ウ 高等教育・研究開発の環境整備** 学術研究拠点や文化芸術拠点等における人材の育成及び機能強化など、高等教育・研究開発の環境整備に取り組む。 **エ その他** 文化・芸術、テクノロジー、スポーツなど、圏域における高次の都市機能の集積・強化に係る施策に取り組む。
(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	①生活機能の強化に係る政策分野 **ア 地域医療・福祉** 関係者との連携のもと、地域医療、福祉サービスの充実に取り組む。 **イ 教育・文化・スポーツ** 文化・芸術やスポーツによる交流の促進など、教育・文化・スポーツの振興に取り組む。 **ウ 地域振興** 圏域の豊かな地域資源、イベントを活用した地域振興などに取り組む。 **エ 災害対策** 災害時等の相互支援、防災・減災施策の推進など、災害対策に取り組む。 **オ 環境** 循環型社会構築、環境の保全などに取り組む。 **カ その他** 圏域における生活機能の強化に取り組む。 ②結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 **ア 地域公共交通** 地域公共交通の利用促進、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組む。 **イ 圏域内外の住民との交流・移住促進** 圏域内外における情報発信、圏域内外の住民との交流・移住促進に取り組む。 **ウ その他** 圏域内の結びつきやネットワークの強化に取り組む。 ③圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 **ア 人材育成・圏域マネジメント能力の強化に係る連携** 圏域内市町における人材育成や圏域マネジメント能力の強化に係る各種施策に取り組む。

2 取組内容

取組内容は、山口県央連携都市圏域ビジョンに掲げる圏域が目指す将来像の実現に向け、施策体系の取組をどのように進めていくのかを具現化するものであり、事業実績を踏まえ、毎年度改定を行います。

(1)圏域全体の経済成長のけん引

- ア-1 山口県央連携都市圏域ビジョンの推進
- イ-1 起業・創業支援
- イ-2 ビジネスマッチング・連携の支援等
- イ-3 産業人材の育成及び確保
- イ-4 企業連携・企業誘致等の推進
- ウ-1 農林水産物の販路拡大と農山漁村の交流創出
- エ-1 広域観光連携
- エ-2 アートツーリズムの推進等
- エ-3 スポーツツーリズムの推進等
- エ-4 MICE誘致の推進
- エ-5 大型観光キャンペーンの実施
- オ-1 圏域情報の発信

(2)高次の都市機能の集積・強化

- ア-1 高度な医療サービスの提供に向けた連携
- イ-1 広域交通拠点の活用・機能強化
- イ-2 広域交通ネットワーク機能の強化
- ウ-1 産学官連携の推進
- ウ-2 文化・芸術機能の強化と対流創出

(3)圏域全体の生活関連機能サービスの向上

①生活機能の強化に係る政策分野

- ア-1 地域医療提供体制の確保
- ア-2 福祉サービスの充実
- イ-1 教育文化施設などの連携
- イ-2 スポーツの振興
- ウ-1 若者の交流の場づくり
- ウ-2 農林水産業の振興
- エ-1 災害対策
- オ-1 環境保全の推進

②結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア-1 地域公共交通の維持・確保
- イ-1 移住・定住の促進

③圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア-1 次世代の人材育成
- ア-2 圏域内での共同事業等の展開
- ア-3 プロジェクトチーム設置や人材交流等の推進

(1)圏域全体の経済成長のけん引

基本目標	基準値(令和2年)	目標値(令和8年)
交流人口	1,184万人/年間	1,700万人/年間
新規雇用創出数	464人/年間	500人/年間

ア　経済戦略の策定及び推進			
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値(令和2年)	目標値(令和8年)
	KPIの目標達成度	47.1%	80%

事業名 ア-1	山口県央連携都市圏域ビジョンの推進				連携市町	全市町
事業概要	山口県央連携都市圏域ビジョンの推進を図るため、圏域内の各市町の経済団体等で構成する山口県央連携都市圏域ビジョン懇談会を開催する。また、関連事業の協議・調整を行うため、圏域の市町の長による協議を開催する。					
事業効果	・圏域の経済戦略である山口県央連携都市圏域ビジョンを推進することができる。					
事業費(千円)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	8,562	8,496	5,612	6,202	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。					

イ 戦略産業の育成			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	新規雇用創出数	464人/年間	500人/年間

事業名 イ-1	起業・創業支援				連携市町	全市
事業概要	圏域内外の起業・創業希望者等に対して、起業・創業に必要な情報提供や支援を行う。圏域の経済団体等との相互連携のもとで、起業・創業支援拠点の設置、ハンズオン支援による相談窓口の機能強化、セミナー開催などを実施する。					
事業効果	・起業・創業希望者等の円滑な創業や事業運営につながる。 ・起業・創業希望者等の掘り起こしにより、圏域内の創業が増加する。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	479,289	451,962	451,697	446,699	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

事業名 イ-2	ビジネスマッチング・連携の支援等				連携市町	全市
事業概要	圏域内の企業に対するマッチングセミナー等の開催、地場産品等の販売促進事業、見本市等への出展支援、販路開拓に向けた支援等を行う。また、支援機関との連携による企業間のマッチング事業などへの支援について検討する。さらに、圏域内の産業支援施設等の連携による事業者ニーズや支援ノウハウの共有、広域的なビジネスマッチングに取り組む。					
事業効果	・新たな事業の創出につながる。 ・圏域内企業・産業の活性化につながる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	303,119	352,952 《一部再掲》	332,188	1,251,724	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

<table>
<tr><td>事業名
イ-3</td><td colspan="4">産業人材の育成及び確保</td><td>連携
市町</td><td>全市町</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">圏域内の産業を担う人材の育成、確保に向けて、中小企業の事業承継支援の取組や、デジタル人材の育成を始めとした取組を推進する。また、教育機関や中小企業と連携した地元学生の県内就職促進に向けた取組の推進、圏域の企業等と若者・高齢者・留学生・女性・コロナ禍等に伴う離職者等のマッチングを行う場の創出、女性活躍の推進や働き方改革の促進に向けた取組などを展開する。</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="6">・圏域内産業の人材育成と人材定着につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R4 年度</td><td>R5 年度</td><td>R6 年度</td><td>R7 年度</td><td>R8 年度</td><td>合計</td></tr>
<tr><td>265,712
《一部再掲》</td><td>287,515
《一部再掲》</td><td>185,686
《一部再掲》</td><td>220,300
《一部再掲》</td><td>……></td><td></td></tr>
<tr><td>連携中枢
都市の役割</td><td colspan="6">・事業を推進する。
・必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町
の役割</td><td colspan="6">・事業を推進する。
・必要に応じて費用を負担する。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名
イ-4</td><td colspan="4">企業連携・企業誘致等の推進</td><td>連携
市町</td><td>全市</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">企業価値を高め産業力の強化を図るために、山口テクノパーク・山口テクノ第 2 団地・宇部テクノパークに立地する企業間の連携を促進する。
また、圏域内の産業団地等への企業誘致活動などを推進するとともに、医療を始めとした成長が見込まれる分野や、情報関連産業などの都市型産業の更なる集積を図る。さらに、企業誘致の効果を圏域内の中小企業に波及させるためのビジネスマッチング等を展開する。</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="6">・新たな雇用を創出する。
・圏域内の地場産業が活性化する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R4 年度</td><td>R5 年度</td><td>R6 年度</td><td>R7 年度</td><td>R8 年度</td><td>合計</td></tr>
<tr><td>7,041</td><td>7,041</td><td>21,140</td><td>6,838</td><td>……></td><td></td></tr>
<tr><td>連携中枢
都市の役割</td><td colspan="6">・事業を推進する。
・必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町
の役割</td><td colspan="6">・ビジネスマッチング等について、連携して事業を推進する。
・必要に応じて費用を負担する。</td></tr>
</table>

ウ　地域資源を活用した地域経済の裾野拡大			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	道の駅等の売上高	2，303百万円	現状値より増加

事業名 ウ-1	農林水産物の販路拡大と農山漁村の交流創出				連携市町	全市町
事業概要	圏域内における農林水産物の生産者によるマルシェ等の開催や、生産者と圏域内商業施設等との連携支援、道の駅等の周遊につながる取組を進める。また、圏域内における農林水産物のブランド化や販路拡大に向けて、特定の作物の産地化に向けた連携や、首都圏や海外への効率的な物流の手法等について検討する。					
事業効果	・圏域内の経済循環や、農林水産業の振興につながる。 ・交流人口が増加する。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	15,460	22,897	16,701	17,346	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

エ　戦略的な観光施策の展開			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	交流人口	1,184万人/年間	1,700万人/年間

事業名 エ-1	広域観光連携				連携市町	全市町
事業概要	山口県や関係機関との連携のもとで、圏域における周遊促進や消費拡大に向けた取組を進めつつ、インバウンドを含めた圏域外からの誘客促進につながる地域資源の磨き上げや体制づくりを図る。観光地域づくりの取組の推進、世界遺産や日本遺産の活用、産業観光の推進、広域観光ルートやツアーの造成、モニターツアー等の実施、SLの魅力発信、歴史街道の活用、地旅の受入体制強化、圏域内の食を始めとした地域資源の効果的な情報発信、必要な基盤整備や設備設置、観光おもてなし人材の育成と活用、圏域住民に対する観光・文化施設等の無料化等による圏域内周遊の促進、デジタル技術を活用した新たなコンテンツ開発や情報発信、二次交通の充実・強化を図る取組、ワーケーションの誘致に向けた取組などを行う。					
事業効果	・交流人口が増加する。 ・観光関連産業が創出され、観光人材が育成される。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	299,535	377,662 《一部再掲》	415,553 《一部再掲》	471,625 《一部再掲》	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

事業名 エ-2	アートツーリズムの推進等				連携市町	全市町
事業概要	圏域内におけるUBEビエンナーレなどのイベント、山口情報芸術センター（YCAM）を始めとした圏域内の創造的な文化芸術拠点や施設等が、相互に情報を共有し、連携を図り、効果的な情報発信を行う。また、大型イベントの誘致や、イベントを通じた圏域市町の情報発信に取り組む。					
事業効果	・交流人口が増加する。 ・圏域内への滞在時間や滞在期間の延長等の経済効果が期待できる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	343,195	298,639	330,795	313,234	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

事業名 エ-3	スポーツツーリズムの推進等				連携 市町	全市町
事業概要	サイクルスポーツ、レノファ山口、登山などの圏域内のスポーツ分野における地域資源を活用し、関係機関との連携の下で、更なる交流人口創出に向けた取組を検討し、推進する。スポーツ資源の情報発信、スポーツイベントを通じた各市町の情報発信、サイクルルートの造成やサイクルステーションの設置などの環境整備、スポーツ教室開催を始めとしたスポーツ活動の機会の充実などを行う。また、大型スポーツイベントの誘致や受入体制を充実する。					
事業効果	・交流人口が増加する。 ・人材育成が図られる。					
事業費 （千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	21,670	53,900	53,200	38,950	⇢	
連携中枢 都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町 の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

事業名 エ-4	MICE※誘致の推進				連携 市町	全市町
事業概要	関係機関との協働の下、圏域内のコンベンション施設の連携による圏域全体での大規模なMICE誘致に取り組む。また、コンベンション施設周辺から圏域各市町への人流創出に向けて、MICE参加者をターゲットとした企画ツアーの造成や体験コンテンツ等の更なる磨き上げを進める。					
事業効果	・ビジネスや経営革新の機会が創出される。 ・滞在時間の長い交流人口が増加し、圏域への高い経済効果が期待できる。					
事業費 （千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	106,601 《一部再掲》	125,428 《一部再掲》	140,752 《一部再掲》	114,423 《一部再掲》	⇢	
連携中枢 都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町 の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

※企業等の会議（Meeting）、企業の行う研修旅行等（Incentive Travel）、団体や学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称。

<table>
<tr><td>事業名
エ-5</td><td colspan="3">大型観光キャンペーンの実施</td><td>連携
市町</td><td>全市町</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">2026年山口DCを契機とした圏域への誘客促進に向けて、県等との連携のもと、2025年大阪・関西万博での圏域一体となった情報発信や、インバウンド向け情報発信の強化、圏域内の周遊促進や滞在時間・観光消費の拡大に向けた取組強化、圏域連携によるプロモーションの推進、二次交通の充実などの取組を進める。</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="5">・圏域のイメージ向上につながる。
・交流人口が増加する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R4 年度</td><td>R5 年度</td><td>R6 年度</td><td>R7 年度</td><td>R8 年度</td><td>合計</td></tr>
<tr><td>検討</td><td>46,243
《一部再掲》</td><td>74,404
《一部再掲》</td><td>39,406
《一部再掲》</td><td>……></td><td></td></tr>
<tr><td>連携中枢
都市の役割</td><td colspan="5">・事業を推進する。
・必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町
の役割</td><td colspan="5">・連携して事業を推進する。
・必要に応じて費用を負担する。</td></tr>
</table>

オ　その他（圏域全体の経済成長のけん引に係る施策）			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	交流人口	1，184万人/年間	1，700万人/年間

事業名 オ-1	圏域情報の発信				連携市町	全市町
事業概要	各市町の広報紙や山口市、宇部市等の地域情報誌、FMラジオやテレビ等の各種媒体を活用して、圏域市町のイベントや、地域資源等の情報発信に取り組む。また、より即時性の高い情報発信に向けて、圏域の情報発信ウェブサイトの構築に向けた取組を進める。					
事業効果	・圏域市町の情報を圏域内外に周知・発信できる。 ・圏域内における交流人口が増加する。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	75,535	86,748 《一部再掲》	84,878	115,863	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

（2）高次の都市機能の集積・強化

基本目標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
新山口駅乗車人員 山口宇部空港旅客輸送実績	165万4千人/年間 24万6千人/年間	現状値より増加

ア　高度な医療サービスの提供体制構築の支援			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	二次、三次救急医療機関数	23施設	現状維持

事業名 ア-1	高度な医療サービスの提供に向けた連携				連携市町	全市
事業概要	医療機関と県等、さらには市町が連携や情報共有を図り、先進的な医療など、高度な医療サービスの提供と、これらに携わる人材の育成や確保が図られるよう、必要な取組を行う。					
事業効果	・高度な医療サービスの提供がされる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	631,254	626,396	734,386	811,384	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

イ 高度な中心拠点の整備・広域的な交通網の強化			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	新山口駅乗車人員 山口宇部空港旅客輸送実績	165万4千人/年間 24万6千人/年間	現状値より増加

事業名 イ-1	広域交通拠点の活用・機能強化				連携市町	全市町
事業概要	県の陸の玄関である「JR 新山口駅」や、県の空の玄関である「山口宇部空港」の両広域交通拠点を活用して、圏域外からのワーケーションやコンベンションの誘致推進、各市町の PR イベントの開催、情報発信などを行う。また、JR 新山口駅のターミナル機能の強化、山口宇部空港の国際定期便の増便等の要望を始めとした利用促進、広域交通拠点における二次交通の充実等に取り組む。さらに、圏域内にある重要港湾の機能強化に向けた要望などを行う。					
事業効果	・各市町の効果的な情報発信の場が増加する。 ・交流人口が増加する。 ・広域交通拠点機能の強化につながる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	104,426 《一部再掲》	163,117 《一部再掲》	161,325 《一部再掲》	159,507 《一部再掲》	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

事業名 イ-2	広域交通ネットワーク機能の強化				連携市町	全市町
事業概要	「JR 新山口駅」や「山口宇部空港」の両広域交通拠点と圏域内とを結ぶ広域交通ネットワーク機能の強化を促進する。国道や地域高規格道路を始めとした広域幹線道路等の整備促進や早期事業化の要望を行う。					
事業効果	・圏域内の移動時間が短縮される。 ・圏域住民の利便性向上につながる。 ・渋滞緩和による経済損失の防止につながる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	376,997 《一部再掲》	343,486 《一部再掲》	346,607 《一部再掲》	13,512	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

ウ　高等教育・研究開発の環境整備			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	新たに開始した産学官連携の取組件数	―	現状より増加
	圏域内の大学生等の圏域内就職率（県内就職率）	35.9%	現状値より＋5%

事業名 ウ-1	産学官連携の推進				連携市町	全市町
事業概要	大学等、産業界、行政の連携体制のもと、大学等の知見・技術や研究機能を生かしながら、企業等における新事業・新サービス等の開発や市町における社会課題の解決など、イノベーションの創出につながるプロジェクトを共に生み出す取組を推進する。 また、圏域における専門人材の地元定着に向けて、圏域内の大学や専修学校等に在籍する学生に対し、圏域内の企業等の情報発信を行うとともに、圏域内の企業等への就職を促進する取組を検討する。					
事業効果	・大学等が有する知見や研究機能等が地域課題の解決や地域経済の活性化に生かされる。 ・若者の圏域内への就職や定住が促進される。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	111,650《一部再掲》	112,731《一部再掲》	76,768《一部再掲》	43,946《再掲》	……→	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

事業名 ウ-2	文化・芸術機能の強化と対流創出				連携市町	全市町
事業概要	圏域内の文化芸術拠点の機能強化を図る。地域、大学などの様々な主体と連携し、地域資源を活用したイベント、教育普及活動の強化、アーティスト等との交流、情報発信などについて取り組む。					
事業効果	・地域における人材が育成される。 ・圏域内での新たな対流が創出される。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	264,354《一部再掲》	266,561《一部再掲》	263,368《一部再掲》	262,475《一部再掲》	……→	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

（3）圏域全体の生活関連機能サービスの向上

基本目標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
社会動態	▲974人/年間 ※	現状値より減少

※平成28年から令和2年までの5年間の平均値

①生活機能の強化に係る政策分野

ア　地域医療・福祉			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	自立高齢者割合 ※	85.89%	現状値より増加

※介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合

事業名 ア-1	地域医療提供体制の確保				連携市町	全市
事業概要	医療機関と県等、さらには各市が連携や情報共有を行い、救急医療体制の確保、地域医療に携わる人材の育成や確保が図られるように、必要な取組や支援を行う。					
事業効果	・地域医療の提供がされる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	120,647《一部再掲》	133,802	130,168	238,658	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

事業名 ア-2	福祉サービスの充実				連携市町	全市
事業概要	高齢者の健康づくり・介護予防の取組、認知症高齢者の徘徊捜索に関する情報の共有化や、高齢者や障がい者の移動手段の支援を始めとした社会参加の促進を図る取組、病児・病後児保育事業の広域利用を始めとした子育て環境の充実に資する取組、配偶者からの暴力などの困難な問題を抱える女性に対する相談支援などを行う。					
事業効果	・行政サービスの向上につながる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	854,665	646,822《一部再掲》	816,691《一部再掲》	754,954	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

イ 教育・文化・スポーツ			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	主な文化・スポーツ施設の利用者数	1,023千人	現状値より増加

事業名 イ-1	教育文化施設などの連携				連携市町	全市町
事業概要	圏域内の公共図書館の利用（貸出、返却等）について、連携の充実を図る。また、文化施設などについて、圏域内住民及び子どもたちの施設利用料金の無料イベントの開催等や、施設等の活用による体験学習を通じた子どもの圏域内交流を図る取組を検討する。					
事業効果	・圏域全体としての公共図書館機能が向上・補完される。 ・圏域内での新たな対流が創出される。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	1,854	3,180	1,896	1,896	……→	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

事業名 イ-2	スポーツの振興				連携市町	全市町
事業概要	スポーツ教室の開催を始めとしたスポーツ活動の機会の充実などを行う。また、大型スポーツイベントの誘致や受入体制を充実する。（再掲）					
事業効果	・交流人口が増加する。 ・人材育成が図られる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	304,748 《再掲》	384,554 《再掲》	379,901 《再掲》	351,556 《再掲》	……→	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

ウ　地域振興			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	婚姻率（人口千人当たり）	3.63%	現状値より増加
	第1次産業就業者数	3,460人	現状維持

事業名 ウ-1	若者の交流の場づくり				連携市町	全市町
事業概要	県や企業との連携のもとで、圏域内の地域資源を活用した圏域の若者の交流の場づくりなどに取り組む。（例：スポーツイベントなどを活用した婚活イベント開催など）					
事業効果	・圏域内の若者の交流や出会いの場が創出される。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	検討	検討	検討	検討	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

事業名 ウ-2	農林水産業の振興				連携市町	全市町
事業概要	学校給食などにおける食材や郷土食について、地場産や圏域産の活用を推進するほか、農林水産業の担い手を育成する取組など、農林水産業の振興に取り組む。また、家畜診療所の運営支援などの畜産振興の取組を実施するほか、筍や椎茸を始めとした特用林産物の振興や有害鳥獣被害対策に資する取組について検討する。					
事業効果	・農林水産業の振興につながる。 ・農作物被害や生活環境被害の低減につながる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	46,611 《一部再掲》	54,265 《一部再掲》	47,933 《一部再掲》	55,370 《一部再掲》	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

エ　災害対策			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	災害発生から応急、復旧完了までの日数	－	現状よりも短期間

事業名 エ-1	災害対策				連携市町	全市
事業概要	圏域における災害対応力の強化に向け、消防通信指令業務の共同運用に向けた取組を推進する。また、地域防災を担う消防団員の育成を推進する。さらに、大規模災害発生時における圏域内での応急復旧活動や廃棄物処理に関する相互支援体制の在り方についても検討する。					
事業効果	・災害等における円滑・迅速な救助や応急復旧などにつながる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	144,808	2,233,320	3,532,436	1,348,480	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

オ　環境			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和1年）	目標値（令和8年）
	リサイクル率 家庭や事業所から出たごみの量（資源物を除く）	35.09% 197,407トン	現状値より増加 現状値より減少

事業名 オ-1	環境保全の推進				連携市町	全市町
事業概要	温室効果ガス削減の普及啓発など、圏域全体の環境保全・循環型社会構築に向けた取組を検討する。また、地域課題を解決し、圏域住民の暮らしの質の向上を図りながら、脱炭素社会の実現を目指すため、圏域の実情に応じたかたちでの地域脱炭素の取組を検討する。					
事業効果	・環境問題に対する意識の向上につながる。 ・循環型社会、低炭素社会の構築につながる。 ・脱炭素社会の実現につながる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	24,420	50,006	738,964	1,019,809	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

②結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア　地域公共交通			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	主な公共交通機関の1日当たり平均利用者数	14，314人	現状値より増加
	交通系ICカード設備導入件数（路線バス、鉄道）	52	150

事業名 ア-1	地域公共交通の維持・確保対策				連携市町	全市町
事業概要	圏域住民の移動を支える路線バスや鉄道等の公共交通を維持・確保するため、路線・便数等の維持に向けた交通事業者への要望や、国・県への支援制度の創設・拡充等の要望を行うとともに、交通事業者等と連携した公共交通の利用を促進する取組や、バス・タクシー等の運転士確保に向けた取組を推進する。 また、交通系 IC カードの導入促進など、公共交通のデジタル化等を通じた利便性の向上を図る取組、圏域内の周遊促進につながる取組を推進する。					
事業効果	・圏域住民の移動手段の確保につながる。 ・圏域住民の利便性向上につながる。 ・圏域を周遊する交流人口の増加につながる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	2,237,055 《一部再掲》	2,319,000 《一部再掲》	2,277,853 《一部再掲》	2,294,750 《一部再掲》	⇢	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

イ　圏域内外の住民との交流・移住促進			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	UJIターン相談件数	4，259件/年間	5，000件/年間

事業名 イ-1	移住・定住の促進				連携市町	全市町
事業概要	圏域の魅力や、移住・定住、UJIターンに関する情報発信等の機会の充実、移住フェア・セミナーやオンラインを活用した移住体験ツアーの共同実施など、移住・定住の促進を図る。また、移住・定住の促進につながるテレワーク環境の整備やワーケーション誘致に向けた取組を推進する。さらに、地域おこし協力隊のサポート体制の充実を図るための情報共有や合同研修等を推進する。					
事業効果	・定住人口の増加につながる。 ・地域人材の育成や確保につながる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	28,170 《一部再掲》	39,656 《一部再掲》	34,626 《一部再掲》	51,101 《一部再掲》	……>	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

③圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア　人材育成・圏域マネジメント能力の強化に係る連携			
重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年）	目標値（令和8年）
	圏域内での共同事業実施数（新規）	56事業 （平成29年度～令和2年度の累計）	10事業以上（累計）

事業名 ア-1	次世代の人材育成				連携 市町	全市町
事業概要	経済団体における青年部組織等が実施する取組を始めとした、次世代の人材育成を図る取組を支援する。また、圏域内の人材育成に資する情報発信事業に取り組む。					
事業効果	・圏域の次世代を担う人材育成につながる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	17,731 《再掲》	7,640 《再掲》	5,000 《再掲》	2,900 《再掲》	⇒	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

事業名 ア-2	圏域内での共同事業等の展開				連携 市町	全市
事業概要	自治体情報システム等の共同利用や消防通信指令業務の共同運用に向けた取組、公共事業の入札参加資格業者登録の共同化に向けた取組を推進する。 また、行政サービスを始めとするあらゆる分野におけるデジタル化やDXの推進、デジタル化の取組事例等の共有や圏域におけるデータ連携の実現に向けた取組、公共施設の相互利用、ごみ処理業務の広域化・集約化、航空写真の共同撮影、消費者行政における情報共有、水源を同じくする水道事業広域化などについて研究する。					
事業効果	・共同化によるコスト削減が期待できる。 ・行政サービスの向上につながる。					
事業費（千円）	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合計
	894,514 《一部再掲》	3,001,409 《一部再掲》	3,995,499 《一部再掲》	3,782,083 《一部再掲》	⇒	
連携中枢都市の役割	・事業を推進する。 ・必要な費用を負担する。					
連携市町の役割	・連携して事業を推進する。 ・必要に応じて費用を負担する。					

<table>
<tr><td>事業名
ア-3</td><td colspan="4">プロジェクトチーム設置や人材交流等の推進</td><td>連携
市町</td><td>全市町</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">圏域内市町の分野別の職員プロジェクトチームの設置、圏域内の官民人材の交流等の取組を推進する。</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="6">・圏域の連携強化・情報共有につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R4 年度</td><td>R5 年度</td><td>R6 年度</td><td>R7 年度</td><td>R8 年度</td><td>合計</td></tr>
<tr><td>69,538
《一部再掲》</td><td>58,810
《一部再掲》</td><td>72,605
《一部再掲》</td><td>70,802
《一部再掲》</td><td>……→</td><td></td></tr>
<tr><td>連携中枢
都市の役割</td><td colspan="6">・事業を推進する。
・必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町
の役割</td><td colspan="6">・連携して事業を推進する。
・必要に応じて費用を負担する。</td></tr>
</table>

資料編1

【第1期ビジョンの主な取組実績】

(1)重点プロジェクト別

8つの重点プロジェクト

交流人口の創出につながる展開

○経営革新・創業促進プロジェクト

交流人口創出につながる産業分野を中心に、起業創業、中小企業の事業承継・事業拡大を図り、新たな雇用の創出につなげます。
起業・創業支援機能の強化、中小企業の事業承継支援機能の強化、新商品・サービスの開発、地域資源の活用、事業所の連携、販路開拓等に対する支援を充実します。

○新たな広域観光資源創出プロジェクト

旅行者のニーズや旅行スタイルに応じた新たな広域観光資源の創出を図り、圏域内の観光地域づくりを踏まえた圏域全体の広域観光連携の取組を進めます。
インバウンド観光を推進するための効果的なまちの基盤整備の在り方について検討します。

○移住・定住プロジェクト

交流から移住・定住までの総合的な取組を連携して展開します。
大学や経済団体等との連携のもと、圏域内企業と人材のマッチングを展開します。

○農村魅力創出プロジェクト

地域の基幹産業である農林水産業を中心に、6次産業化、農商工連携、情報発信や販路開拓の取組を推進します。
圏域内の道の駅等の連携や機能強化を図るなど、圏域内の交流を促進する取組を進めます。

○圏域情報発信プロジェクト

地域情報誌等を活用して、圏域内における新たな交流・対流や経済循環の創出を図ります。
新山口駅自由通路、山口宇部空港の活用や「ナナシマチ」などの情報誌の発行、テレビ・ラジオなど様々な媒体による情報発信を行います。

○広域交通拠点活用プロジェクト

圏域外からの玄関となる広域交通拠点の機能強化や活用を進めます。

○地域人材育成プロジェクト

地域を担う人材育成の取組を推進します。

○暮らしの価値創造プロジェクト

医療・健康・福祉・子育て・地域公共交通などの住民生活の安心を支える各分野において、圏域内における暮らしの価値を高めます。図書館の利活用、消防通信指令業務の共同運用に向けた取組を推進します。

①「経営革新・創業促進プロジェクト」における取組例

【中小企業の事業承継支援事業】

≪取組の背景≫

・2025年問題は中小企業においても経営者の高齢化を意味する
・地域産業の活力や雇用の維持・向上のため事業承継は喫緊の課題 ▶ 圏域の様々な主体が一丸となって対応を図る

①圏域内の商工団体の連携体制の構築

・宇部市、山口市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市の5商工会議所(宇部、山口、萩、防府、山陽)、5商工会(くすのき、山口県央、徳地、萩・阿西、美祢市)において、事業承継支援事業に係る連携協力協定を締結された



②各市町(行政)における事業承継支援事業の強化

・各市町における事業承継支援事業の強化に向けて、まずは、相談窓口の設置や、行政と商工関係団体等との連携を深める協議体制づくりを進めてきた
・令和3年度中に、圏域各市町における事業承継支援体制をつなぐ「圏域版プラットフォーム」を形成し、今後は、支援ノウハウや承継データの共有、事業承継に向けた広域的なマッチングなどの取組を展開していく



③事業承継支援の取組の展開

・事業承継啓発セミナー等の開催
　新たなビジネス展開や事業承継に向けたセミナー、圏域内企業のネットワーク拡大を図る
　名刺交換会の開催
・専門家派遣による事業承継相談対応
　事業承継相談への一次対応として必要な専門家派遣を実施し、経営診断、事業承継計画等策定を支援
・事業承継事例の動画や広告等による啓発事業の実施
・事業所への事業承継の動向や支援対象把握のためのアンケートの実施
・専門家による事業承継に関する無料相談会の実施



事業承継啓発セミナー

②「新たな広域観光資源創出プロジェクト」における取組例

【山口ゆめ回廊博覧会の開催】

①開催までの経緯

平成29年1月　・平成28年度第2回山口県央連携都市圏ビジョン懇談会における委員提案事項
　　山口県央連携都市圏域ビジョンにおけるリーディングプロジェクト「（仮称）旅と文化の博覧会」の開催
2月　・平成28年度第2回山口県央連携都市圏推進協議会において、委員提案事項を了承
3月　・山口県央連携都市圏域ビジョンにおける取組に「博覧会の開催」を位置づけ
平成31年3月　・圏域の観光団体や経済関連団体、各市町の関係部局により構成する「山口ゆめ回廊博覧会実行委員会」を設立
令和2年3月　・山口ゆめ回廊博覧会実行委員会において「山口ゆめ回廊博覧会実施計画」を策定

②博覧会の主旨

圏域各市町における地域資源の磨き上げや広域連携による観光コンテンツの造成などの観光地域づくりの取組の成果を圏域内外に発信する、圏域全体を会場とした周遊型の博覧会



③博覧会プレ事業の実施（令和2年10月1日～12月31日）

博覧会本番への機運醸成に向けて、地域の魅力を深く知ってもらうまち歩きプログラム「ゆめ散歩」等の企画を実施

④博覧会の開催に合わせ、各種メディアを通じた圏域の情報発信を強化



FM山口ラジオ番組
「山口ゆめ回廊ヒューマンリレー」
総放送時間：1,420分（約24時間）
総出演人数：112名
出演ジャンル：
地域おこし協力隊員の特長的な活動、観光・特産品情報、地域の歴史・偉人等（平成30年度～令和2年度実績）



TYS「週末ちぐまや家族」等のテレビ番組による情報発信





JAL機内誌
「SKYWARD」
への記事掲載

⑤山口ゆめ回廊博覧会の開催（令和3年7月～）

・新型コロナウイルス感染症の予防策などを徹底しつつ、感染状況を見極めながら、「マイクロツーリズム」に軸足を置いた博覧会事業を展開
・博覧会の開催を通じて築いた圏域のつながりや、磨き上げてきた地域資源、観光人材を、第2期ビジョンにおける交流人口の回復に向けた取組につなげる



オープニングイベントの様子



圏域のつながり強化

第2期ビジョンにおける取組展開につなげる

③「移住・定住プロジェクト」、「農村魅力創出プロジェクト」における取組例

【移住・定住の促進、農村魅力創出】

①7市町合同での移住・定住フェアの開催

・平成29年度から令和元年度までの間に、東京都で7市町合同の移住・定住フェアを開催し、移住相談会、特産品・地酒販売、圏域の魅力体験ワークショップ等を実施
・平成29年度～令和元年度におけるフェアの実績：来場者数 合計約25,000人



7市町合同での移住・定住フェア「やまぐちと津和野のんびりLife」（東京シティアイ）

②オンラインによる移住・定住ツアーの実施

・令和2年度には、コロナ禍における新たな手法を活用した移住・定住促進の取組として、オンラインによる圏域周遊ツアーを開催（令和2年11月、令和3年2月の全2回）
・参加者は、事前に購入してもらった7市町の特産品セットを楽しみながら、特産品の生産者や、すでに7市町の各地域に移住されている方のもとを巡り、圏域の魅力に触れてもらう仕組み（オンラインツアーの実績：参加者数 合計53人）



③就職活動前の学生を対象とした企業訪問バスツアーの開催

・令和元年度から令和2年度において、就職活動前の学生を対象に、圏域内の企業を実際に訪問し、現場で働く社員との交流等を通じて地元企業の魅力を知ってもらうバスツアーを開催
（令和元年9月20日：山口市→山陽小野田市→美祢市コース）
（令和元年9月25日：防府市→山口市→宇部市コース）
（令和3年1月8日：山口市→防府市→美祢市、山陽小野田市コース）
・令和元年度～令和2年度におけるバスツアーの実績：参加者数 合計22人、訪問企業 合計12社



④農林水産物の販路拡大と農山漁村の交流創出

・平成30年度に、道の駅ききらあじす（山口市）で開催される「ぐるっと山口道の駅特産市」に、圏域内の道の駅等のブースを出展し、圏域の農林水産物・特産品の魅力発信と販売促進の取組を実施
・令和2年度において、圏域の農林水産物の魅力を発信するガイドブック「山口ゆめ回廊うまいもんブック」を制作



「ぐるっと山口道の駅特産市」における7市町ブース

④「暮らしの価値創造プロジェクト（消防）」における取組例

【消防通信指令業務の共同運用に向けた取組】

①山口県央連携都市圏域における消防本部の状況

消防本部	圏域市町
山口市消防本部	山口市
宇部・山陽小野田消防局	宇部市、山陽小野田市
萩市消防本部	萩市
防府市消防本部	防府市
美祢市消防本部	美祢市
益田広域消防本部	島根県津和野町

②各消防本部では通信指令システムを設置している

通信指令システムとは

119番通報等により、火災・救急などの各種災害を覚知するとともに、災害に応じて消防隊や救急隊等に出場指令を行う消防の中枢機能

・システムについては、耐用年数が概ね10年
・各消防本部とも、システムの入れ替えが必要な時期が近づく
・システムの入れ替え整備には約8億円の経費が必要

【各消防本部の通信指令システムの状況】
山口市消防本部：平成22年1月導入
宇部・山陽小野田消防局：平成26年3月導入
萩市消防本部：平成27年2月
防府市消防本部：平成28年3月
美祢市は平成25年10月に下関市と指令センターの共同運用を開始

③圏域内の各消防本部の通信指令システムの共同運用を検討

各消防本部の消防指令業務等を1ヶ所の消防指令センターに集約



効　果

①通信指令システム整備費・運用経費の削減
・指令システムの整備費と10年間の維持管理費等について、3市全体で約17．6億円の削減効果を見込んでいる
②通信指令業務の職員体制の大幅な効率化（現場力の強化）
・3市消防本部で通信指令業務に係る人員は36名
→共同運用の場合は、全体で24名となる見込み（12名効率化）
③情報の一元化による迅速な相互応援体制の確立　など

【共同運用までの流れ】

平成30年11月
消防通信指令業務の共同運用に向けた勉強会の立ち上げ

↓

令和元年7月
関係市と各消防本部による検討委員会の立ち上げ

↓

令和2年2月
山口市、萩市、防府市の3市において、共同運用に取り組むことを内容とした覚書を締結

↓

令和3年7月
共同運用の基本的事項を定めた協定を締結

↓

令和7年度　供用開始予定

・山口市、萩市、防府市において共同運用に関する協定を締結（令和3年7月8日）

・「（仮称）山口県央消防指令センター」は山口市新本庁舎内に、今後の更なる共同運用の参加も受入可能な規模で整備予定



令和7年度の供用開始に向けて、現在、指令センター整備の取組を進めている

（2）施策体系別

連携協約に基づき推進する取組（施策体系から一部抜粋）

1 圏域全体の経済成長のけん引

（1）戦略産業の育成

（2）地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

（3）戦略的な観光施策の展開

（4）その他

2 高次の都市機能の集積・強化

（1）高度な医療サービスの提供体制構築の支援

（2）高度な中心拠点の整備、広域的な交通網の強化

（3）高等教育・研究開発の環境整備

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

（1）地域医療・福祉

（2）教育・文化・スポーツ

（3）災害対策

（4）地域公共交通

（5）圏域内外の住民との交流・移住促進

（6）人材育成・圏域マネジメント能力の強化に係る連携

1 圏域全体の経済成長のけん引

（1）戦略産業の育成

①起業・創業支援

・うべ産業共創イノベーションセンター志「うべスタートアップ」設置、
起業創業支援を開始
・起業後フォローアップセミナー「山口立志塾」の開催



うべ産業共創イノベーションセンター志
「うべスタートアップ」
起業・創業、企業経営などの専門家による
無料相談、起業家・事業者間の交流促進や
セミナー等のプログラムを提供

②ビジネスマッチング・連携の支援等

・JETRO山口と連携した「新輸出大国コンソーシアムワークショップ」の開催
・JETRO山口・北九州と連携した海外輸入商社とのマッチングイベントの開催
・圏域の特産品販売イベントの共同開催
・ふるさと納税返礼品の圏域版商品の造成
・レノファ山口のホームゲームにおける圏域の特産品等PR事業


ふるさと納税返礼品の
圏域版商品の造成

③産業人材の育成及び確保

・中小企業の事業承継支援（再掲）
・高校生等を対象とした圏域の中小企業魅力体感フェア
「やまぐち未来のしごとフェスタ」の開催
・人材確保に向けた多様な働き方導入セミナーの開催
・子育て中の女性を対象としたセミナーの開催
・外国人受入企業支援セミナーの開催
・地元大学生の県内就職の促進



中小企業魅力体感フェア
「やまぐち未来のしごとフェスタ」


女性活躍促進セミナー等、
各種セミナーを合同開催

（2）地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

①農林水産物の販路拡大と農山漁村の交流創出（再掲）

・道の駅の連携による特産品販売促進イベントの実施
・圏域の農林水産物ガイドブックの制作
・6次産業化販路開拓セミナーの開催

（3）戦略的な観光施策の展開

①広域観光連携

・山口宇部空港、新山口駅への圏域観光PRブース等の設置
・圏域を周遊するモデルルートの造成・モニターツアーの実施
・地域ガイドのスキルアップ研修
・ジオパーク資源を活用した連携事業
・萩往還ブランド3市の連携事業
・産業観光の推進
・圏域での一体的な誘客プロモーション
・地域通訳案内士の育成



山口宇部空港・新山口駅における圏域情報の発信（山口宇部空港PRブース）



山口ゆめ回廊モニターツアー（例）山陽小野田・宇部コース「ものづくり探訪」

②アートツーリズムの推進

・YCAM、ときわ公園をフィールドとしたデジタルアート企画等の実施



インバウンド受入体制強化に向けた地域通訳案内士の育成（実地研修の様子）

③山口ゆめ回廊博覧会の開催（再掲）

（4）その他

①圏域情報の発信

・地域情報誌を活用した圏域のイベント情報、地域資源等の発信
・FM山口での圏域の情報発信（山口ゆめ回廊ヒューマンリレー）（再掲）
・新山口駅南北自由通路、山口宇部空港におけるデジタルサイネージ等での情報発信
・各市町広報誌等への圏域情報の掲載



7市町のイベント情報を掲載した情報誌「ナナシマチ」を毎月発行



7市町の地域資源を市町報等で相互に発信

2　高次の都市機能の集積・強化

（1）高度な医療サービスの提供体制構築の支援

①高度な医療サービスの提供に向けた連携

・二次救急医療体制の確保に向けた運営支援
・休日・夜間における救急患者の医療を確保するための診療業務委託

（2）高度な中心拠点の整備、広域的な交通網の強化

①広域交通拠点の活用・機能強化

・新山口駅ターミナルパークの整備による交通結節機能等の強化
・山口宇部空港、新山口駅を活用した情報発信（再掲）

②広域交通ネットワーク機能の強化

・中国自動車道湯田温泉スマートインターチェンジの整備
・新たなモビリティサービス（MaaS）の調査・実証事業（県との連携）



山口県との連携によるMaaSの取組
専用アプリを活用した特典付きデジタル交通チケットの予約・販売等を実施
令和2年度から山口県と山口市の連携のもとで取組がスタートし、令和3年度から萩市が参画

（3）高等教育・研究開発の環境整備

①大学等との連携

・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）における取組との連携

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

(1)地域医療・福祉

①圏域で利用可能な病児保育事業の実施

②高齢者等の経済的負担を軽減し、外出を促す福祉優待バス乗車証の交付

(2)教育・文化・スポーツ

①市立図書館の相互利用に向けた取組

・山口市立図書館の資料貸出サービス対象者を圏域全域に拡大
・圏域図書館めぐりスタンプラリーイベントの実施



圏域の図書館の相互利用促進を目指した7市町17図書館でのスタンプラリーの開催

②スポーツの振興

・新たなサイクリングルートの造成(うみやまサイクリングマップの作成等)

(3)災害対策

①消防団大学による若手消防団員の育成

②圏域消防職員の災害対応用重機操作合同訓練の実施


圏域の消防団員に向けた「消防団大学」
消防団員が1年間にわたり消防・防災に関する高度な専門知識や技術を学び、将来の消防団をけん引する若手消防団員を育成

(4)地域公共交通

①公共交通の利用促進を図る取組

・JR宇部線・小野田線スマホスタンプラリーの実施
・バスロケーションシステムの導入
・ノーマイカーデーの共同実施
・交通系ICカードの導入促進



圏域内を走るバス事業者への支援を通じ、バスロケーションシステムの導入を促進
≪バスロケーションシステム≫
バス利用者がパソコンやスマートフォン、案内ディスプレイでバスの発着情報等を得られるシステム

(5)圏域内外の住民との交流・移住促進

①移住・定住の促進(再掲)

・都市部における移住・定住フェアの共同開催
・オンラインによる移住・定住ツアーの実施
・就職活動前の学生を対象とした企業訪問ツアーの開催
・地域おこし協力隊の地域定着支援セミナーや情報交換会の開催

(6)人材育成・圏域マネジメント能力の強化に係る連携

①次世代の人材育成

・経済団体の青年部組織等の取組支援
・宇部市志立市民大学の入学要件緩和(授業料の市外枠の廃止)

②圏域内での共同事業等の展開

・自治体クラウドの推進

基幹系業務システムの共同利用開始(宇部市・防府市・美祢市・山陽小野田市)
情報系システムの共同利用開始(宇部市・山口市)

・消防通信指令業務の共同運用に向けた取組

令和3年7月、山口市、萩市、防府市の3市の枠組みにより、共同運用の方式やシステム整備の経費負担などの基本事項に関する協定を締結
(令和7年度運用開始予定)

資料編2

山口県央連携都市圏域推進協議会規約

（名称）

第1条　この会は、山口県央連携都市圏域推進協議会（以下「協議会」という。）と称する。

（目的）

第2条　協議会は、連携中枢都市圏構想の趣旨のもと、山口県央部等における関係市町が、相互に連携や補完を図り、圏域全体の将来にわたる発展と、個性と活力に満ちた圏域の形成を目指していくことを目的とする。

（所掌事務）

第3条　協議会は、次に掲げる事項について協議及び調整する。

（1）山口県央連携都市圏域のビジョンの策定及び推進に関する事項

（2）前号に掲げるもののほか、協議会の目的を達成するために必要な事項

（組織）

第4条　協議会の委員は、圏域を構成する又は構成しようとする市町の長により組織し、別表のとおりとする。

2　協議会には、オブザーバーを置くことができる。

（会長及び副会長）

第5条　協議会に会長及び副会長各1人を置く。

2　会長は山口市長を、副会長は宇部市長をもって充てる。

3　会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

4　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第6条　協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。

2　会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

3　委員は、やむを得ない理由があるときは、その代理人を会議に出席させることができる。

4　会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者を出席させ、意見又は

説明を求めることができる。

（幹事会）

第7条　協議会の所掌事務に係る事項の検討及び調整を行うため、協議会に幹事会を置く。

2　幹事会の委員は、圏域を構成する又は構成しようとする市町の企画担当課長の職にある者をもって充てる。

3　幹事会の会議は、山口市総合政策部次長が招集し、議長となる。

4　幹事会には、オブザーバーを置くことができる。

（事務局及び庶務）

第8条　協議会の事務局は、山口市総合政策部企画経営課及び宇部市総合政策部連携共創推進課に置く。

2　協議会の庶務は、山口市総合政策部企画経営課及び宇部市総合政策部連携共創推進課が相互に連絡調整を図り、行うものとする。

（その他）

第9条　この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附　則

この規約は、平成28年11月24日から施行する。

附　則

この規約は、平成30年4月1日から施行する。

附　則

この規約は、令和4年4月1日から施行する。

別表（第4条関係）

山口県央連携都市圏域推進協議会　委員名簿

山口市長
宇部市長
萩市長
防府市長
美祢市長
山陽小野田市長
津和野町長

オブザーバー

山口県総合企画部長
島根県地域振興部長

山口県央連携都市圏域ビジョン懇談会規約

（名称及び目的）

第1条　この会は、山口県央連携都市圏域ビジョン懇談会（以下「ビジョン懇談会」という。）と称し、山口県央部等の圏域の民間及び地域の関係者が一体となり、圏域全体の将来にわたる発展と、個性と活力に満ちた圏域の形成を目指していくことを目的とする。

（所掌事務）

第2条　ビジョン懇談会は、前条の目的を達成するため、次の事項について検討を行い、必要な意見及び助言を行うものとする。

（1）山口県央連携都市圏域ビジョンの策定及び推進に関する事項

（2）前号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な事項

（組織）

第3条　ビジョン懇談会は、次に掲げる者を委員として組織する。

（1）圏域内における各市町の経済団体の代表者

（2）圏域において取り組む施策等に関係する各市町の団体の代表者

（3）前2号に掲げるもののほか、会長が必要と認める者

2　ビジョン懇談会には、オブザーバーを置くことができる。

（会長及び副会長）

第4条　ビジョン懇談会に会長及び副会長各1人を置く。

2　会長及び副会長は、委員の互選によってこれを定める。

3　会長は、会務を総理し、ビジョン懇談会を代表する。

4　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

（任期等）

第5条　委員の任期は、山口県央連携都市圏域ビジョンの計画最終年度の末までとする。ただし、委員が、就任時の団体等の役職を離れた場合は、その後任者が、前任者の残任期間を務めるものとする。

2　委員は、原則として無報酬とする。

（会議）

第6条　ビジョン懇談会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。

2　会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

3　委員は、やむを得ない理由があるときは、その代理人を会議に出席させることができる。

4　会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者を出席させ、意見又は説明を求めることができる。

（事務局及び庶務）

第7条　ビジョン懇談会の事務局は、山口市総合政策部企画経営課及び宇部市総合政策部連携共創推進課に置く。

2　ビジョン懇談会の庶務は、山口市総合政策部企画経営課及び宇部市総合政策部連携共創推進課が相互に連絡調整を図り、行うものとする。

（その他）

第8条　この規約に定めるもののほか、ビジョン懇談会の運営に関し必要な事項は、会長がビジョン懇談会に諮って定める。

附　則

この規約は、平成28年11月24日から施行する。

附　則

この規約は、平成30年4月1日から施行する。

附　則

この規約は、令和4年4月1日から施行する。

第2期山口県央連携都市圏域ビジョン

令和4年3月策定

令和7年3月改定